

株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2020年度中間決算説明会

2020年12月2日

新型コロナウイルス

新型コロナウイルス～影響と対応～	3
------------------	---

決算の概要

決算の概要	8～18
2021年3月期 決算予想 (公表計数)	19

中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

計数目標 (全体)	21
2020年度業務計画の課題と解決策	22
収益構造改革	
貸出金収益の増強 (全体)	23
貸出金収益の増強 (中堅中小企業向け融資)	24
貸出金収益の増強 (住宅ローン戦略)	25
貸出金収益の増強 (無担保ローン戦略)	27
役務収益の増強 (法人ソリューション手数料)	28
役務収益の増強 (預り資産関連手数料)	32

組織・人材改革

店舗戦略	33
------	----

I T・デジタル改革

モバイル戦略	34
業務・店舗デジタル化戦略	35

ESG/SDGsへの取組み

百五銀行グループSDGs宣言	37
環境・社会・ガバナンス	38～40

資料編

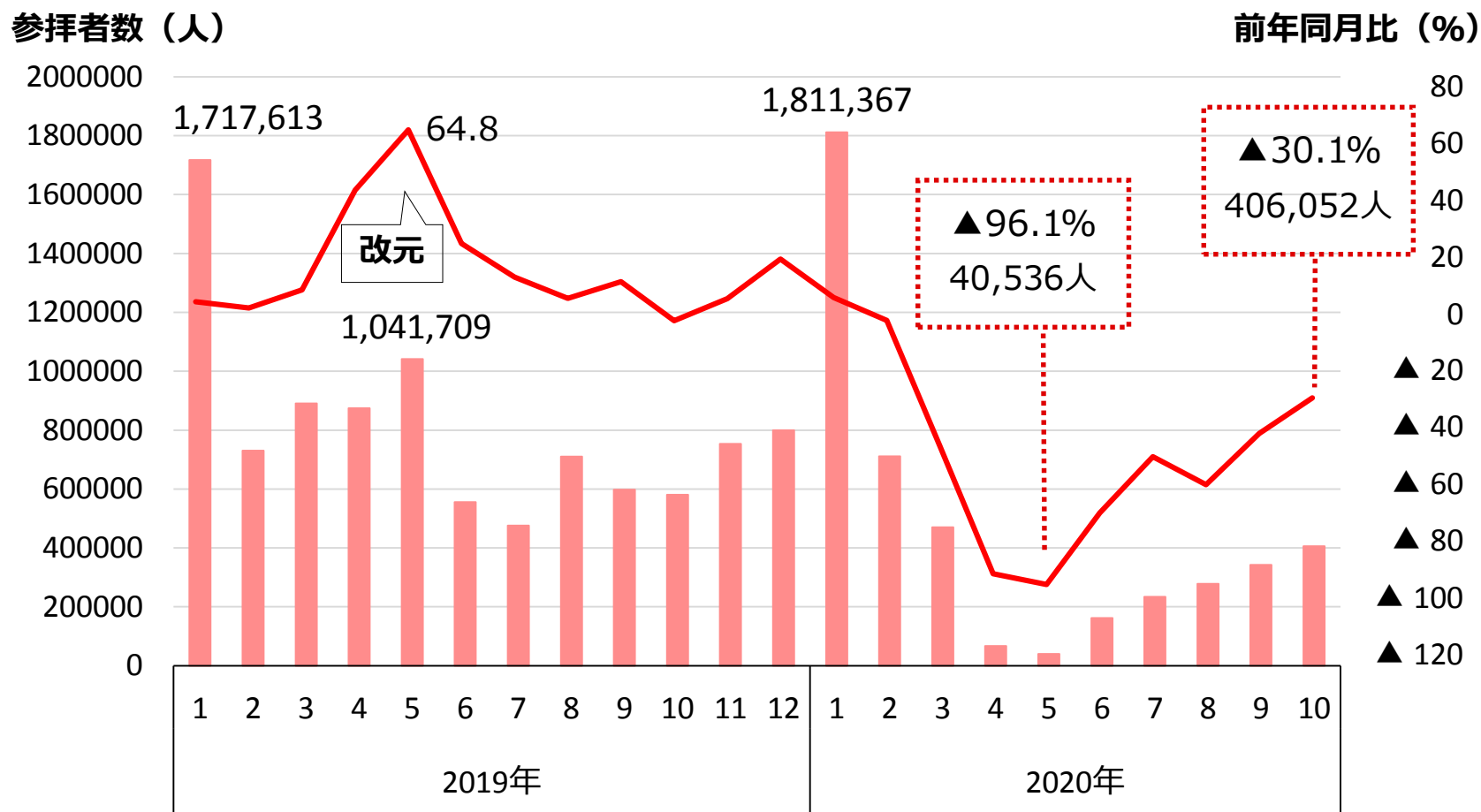
預金と貸出金	42
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産	43
貸出金	44
リスク管理債権	45
統合リスク管理	46
開示基準別不良債権残高・保全状況	47
債務者区分の遷移状況	48
百五クレジットポリシー	49
預金と貸出金の三重県シェア	50
グループ会社	51

新型コロナウイルス

～影響と対応～

●コロナ禍により、伊勢神宮の参拝者数は大きく減少。ただし、5月を底に持ち直しの動きがみられる。

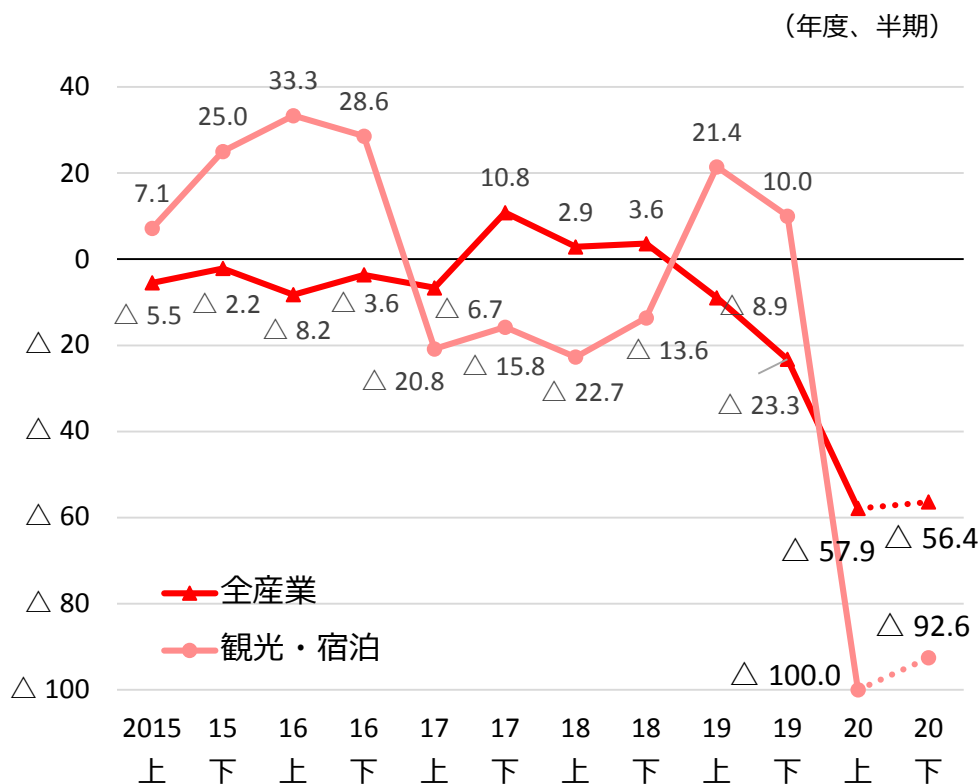
伊勢神宮参拝者数と前年同月比の推移



●観光・宿泊業の業況は厳しいながらも一部に下げ止まりの動きがでている。

三重県の観光・宿泊事業者の景況感

業況判断BSIの推移（観光・宿泊と全産業）

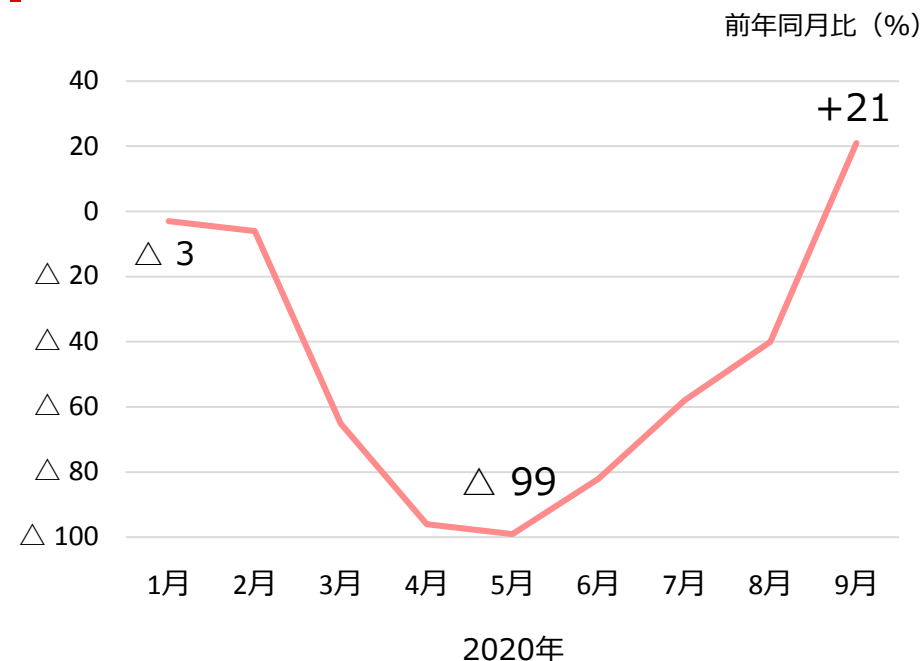


※2020年度下期は見通し。2020年度回答数（全産業:484社、観光・宿泊:27社）

※「業況判断BSI」:自社の属する業種の景気が前年同期より「上昇」とみる企業割合から「下降」の割合を引いた値。

資料：百五総合研究所「景況調査」

三重県内の宿泊者数



資料：内閣府「V-RESAS」（日本観光振興協会「観光予報プラットフォーム推進協議会」）

観光・宿泊業の業況は厳しいながらも、

5月を底に回復基調

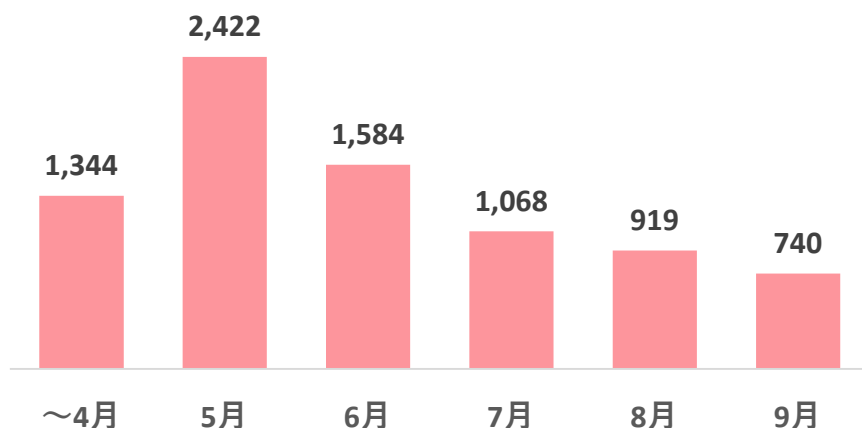
- コロナ禍において、地域金融機関の役割・使命を果たす活動を実践する。

新型コロナウイルス関連融資の取扱状況

新型コロナウイルス関連融資取扱状況

新型コロナウイルスの影響による売上の減少によって
地域の中小企業を中心に**資金繰りが厳しい状況に**

月別新規融資申込件数 (単位: 件)



実行件数 **7,000** 件 実行額 **2,180** 億円

2020年3月～9月末累計

内訳	大企業向け	500億円
	中堅企業向け	100億円
	中小企業向け	1,580億円

➤ 中堅中小企業向け実行額 **1,680億円** は
中堅中小企業融資残高 **1兆4,000億円** の **約12%**

うち、保証協会融資（実質無利子・無担保）

実行件数 **5,700** 件 実行額 **976** 億円

※実行ベースでの累計件数・金額（概算）

お客さまの**資金繰りを支援する役割**を発揮

●コロナ禍において、地域金融機関の役割・使命を果たす活動を実践する。

地元の観光事業者やおみやげものの販売事業者を支援する取り組み

三重県産品応援キャンペーン

第1弾

2020年5月～7月

三重県 × 百五銀行

観光連盟ECサイトで三重県産品のPR



- キャンペーン期間2か月間で1,100商品を販売
- 購入者の7割が県内、3割が県外
- ECサイト未経験事業者からも多数応募

第2弾

2020年10月～11月、2021年1月～2月

三重県 × 百五銀行 × 三菱UFJニコス

「三重のお宝マーケット」ECサイトで
三重県産品の販売促進



- 「三重のお宝マーケット」への参加呼びかけ
- 三重県の事業でECサイト新規作成を支援
- 三菱UFJニコスとのタイアップで全国3,300万人にPR

お客さまの**販売手段の拡大を支援する役割**を発揮

決算の概要

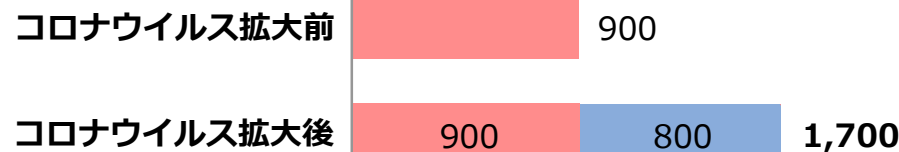
● 前年同期における特別利益への退職給付制度改定益の計上などにより、中間純利益は前年同期比16.1%の減益。

(単位：百万円)	19/9期	20/9期	増減額
業務粗利益 ①	28,953	28,449	▲504
資金利益	24,931	23,992	▲938
役務取引等利益	4,902	4,599	▲303
その他業務利益	▲880	▲142	738
うち国債等債券損益 ②	1,474	235	▲1,238
一般貸倒引当金繰入額 ③	35	▲56	▲92
経費 ④	20,909	20,775	▲134
業務純益 ①－③－④	8,009	7,731	▲277
コア業務純益 A ①－②－④	6,569	7,438	868
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,163	6,859	696
臨時損益	▲1,060	272	1,333
うち不良債権処理額 ⑤	521	985	463
うち株式等関係損益	▲752	1,192	1,945
経常利益 B	6,948	8,003	1,055
特別損益 C	2,311	▲167	▲2,479
税引前中間純利益	9,259	7,835	▲1,423
中間純利益	6,863	5,759	▲1,104
与信関係費用 ③＋⑤	556	928	371

与信関係費用の予想と実績

20/9期予想

(単位：百万円)



20/9期実績

実績 928

<前年同期比>

- ・国債等債券損益を除いたその他業務利益の増加や経費の減少などにより、コア業務純益は増益。
- ・株式等関係損益の増加などにより、経常利益は増益。
- ・前年同期における退職給付制度改定益の計上により、中間純利益は減益。

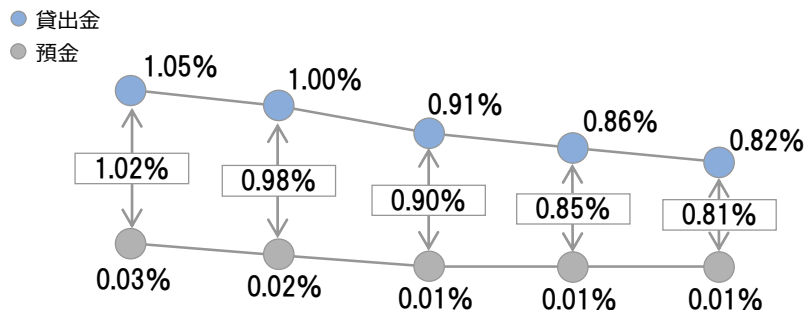
<与信関係費用予想比>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、5月の中間業績予想公表時に与信関係費用の大幅増加を織り込んだ。
- ・無利子・無担保融資や給付金などの政府支援もあって影響は想定していた程発生せず、当中間期の与信関係費用実績は予想比▲771百万円となった。

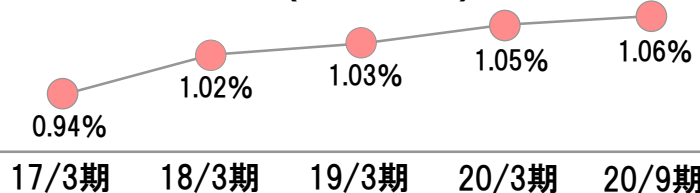
● 貸出金利息や有価証券利息の減少などにより、資金利益は前年同期比3.8%減少。

(単位：百万円)	19/9期	20/9期	増減額
資金利益	24,931	23,992	▲938
資金運用収益	27,676	25,768	▲1,907
貸出金利息	17,493	16,475	▲1,018
有証利息配当金	9,844	9,095	▲749
その他	337	198	▲139
資金調達費用	2,745	1,776	▲968
預金利息	496	351	▲144
その他	2,248	1,425	▲823

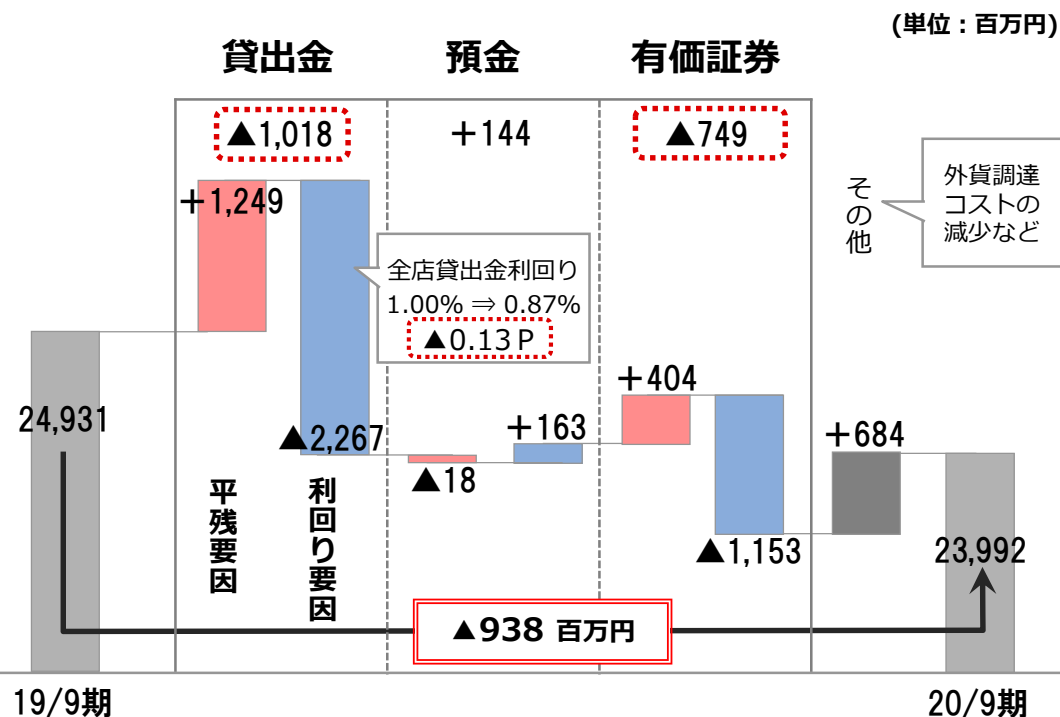
■ 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



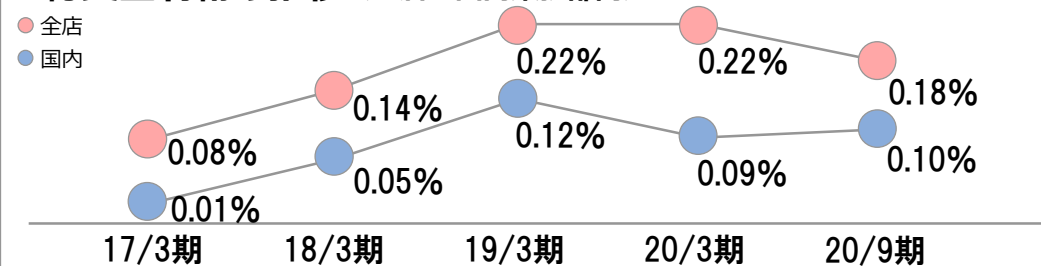
■ 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



■ 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



■ 総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



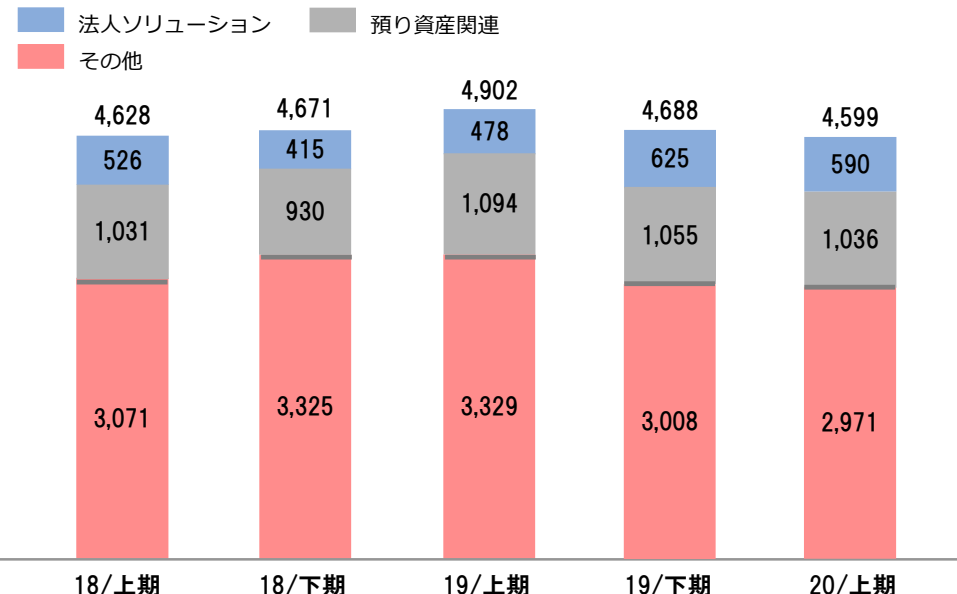
●住宅ローン等支払保証料保険料の増加や保険窓販手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比6.2%減少。

(単位：百万円)

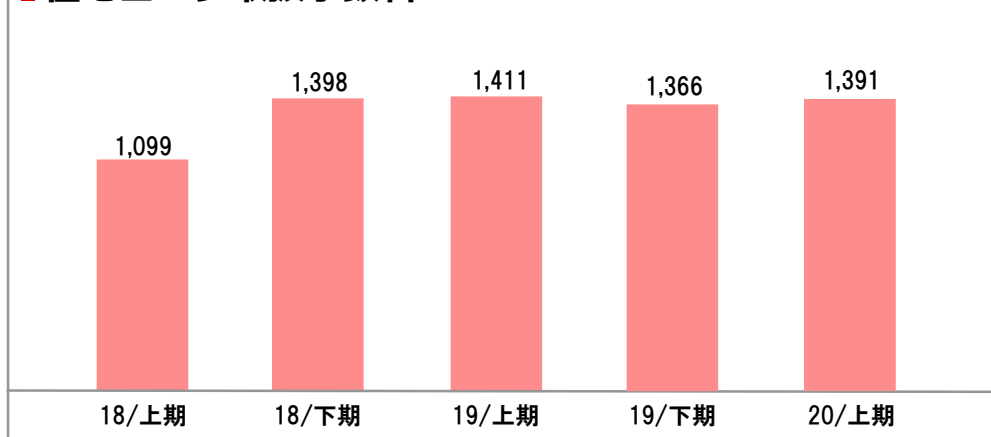
	19/9期	20/9期	増減額
役務取引等利益	4,902	4,599	▲303
役務取引等収益	7,244	7,099	▲144
預り資産関連手数料 A	1,094	1,036	▲57
投資信託手数料	405	452	47
保険窓販手数料	573	375	▲197
金融商品仲介手数料	65	151	85
確定拠出年金手数料	50	57	6
法人ソリューション手数料 B	478	590	112
住宅ローン取扱手数料	1,411	1,391	▲20
役務取引等費用 (▲)	2,341	2,500	158
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲) C	1,546	1,786	240

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)

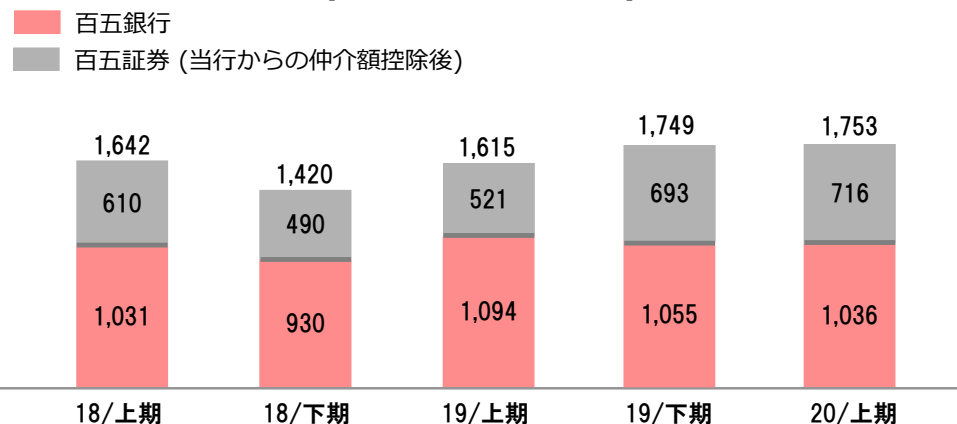


住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



- 人件費、物件費の減少により、経費は前年同期比0.6%減少。

(単位: 百万円)

	19/9期	20/9期	増減額
経費	20,909	20,775	▲134
人件費	11,191	11,081	▲110
物件費	8,641	8,608	▲32
税金	1,076	1,085	8

経費の主な増減要因

● 人件費

人員減少により、給与等が減少。

● 物件費

経費削減に努めた結果、消耗品費などが減少。

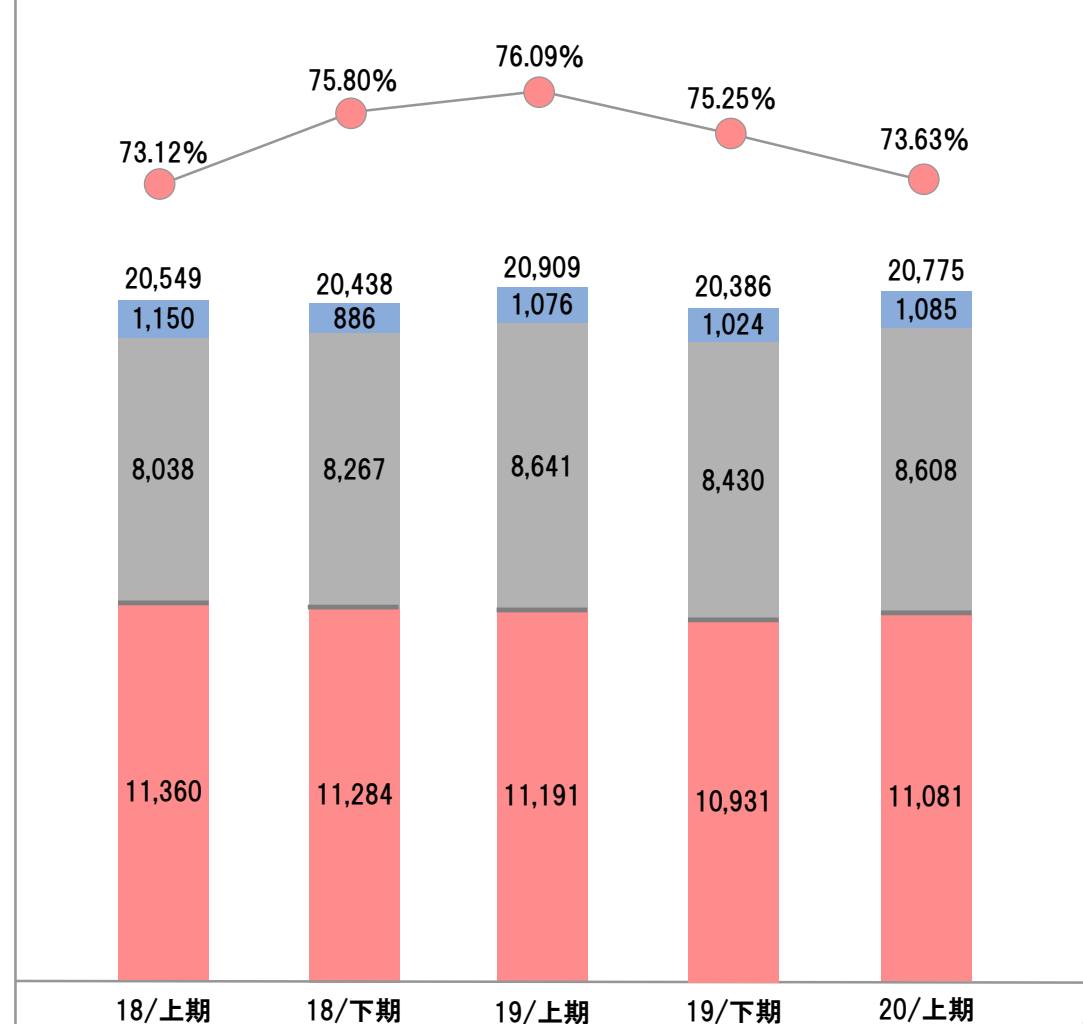
● コアOHR

コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前年同期比2.46ポイント改善。
今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位: 百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)


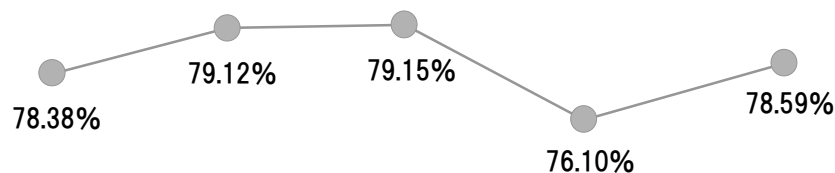
● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加。コロナウイルス関連は限定的。

(単位：百万円)

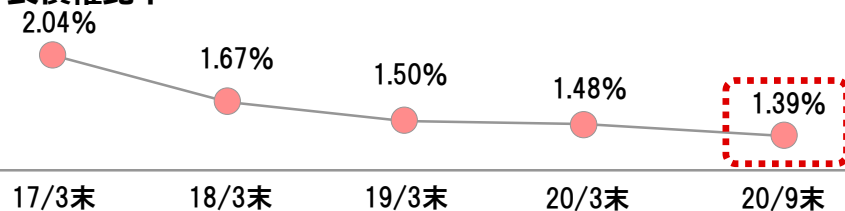
	19/9期	20/9期	増減額
与信関係費用	556	928	371
うち一般貸倒引当金繰入額	35	▲56	▲92
うち個別貸倒引当金繰入額	520	972	452
うち債権等売却損	—	10	10
与信費用比率	0.03%	0.04%	0.01 P

	20/3末	20/9末	増減額
不良債権額	54,706	54,051	▲654

■ 不良債権カバー率



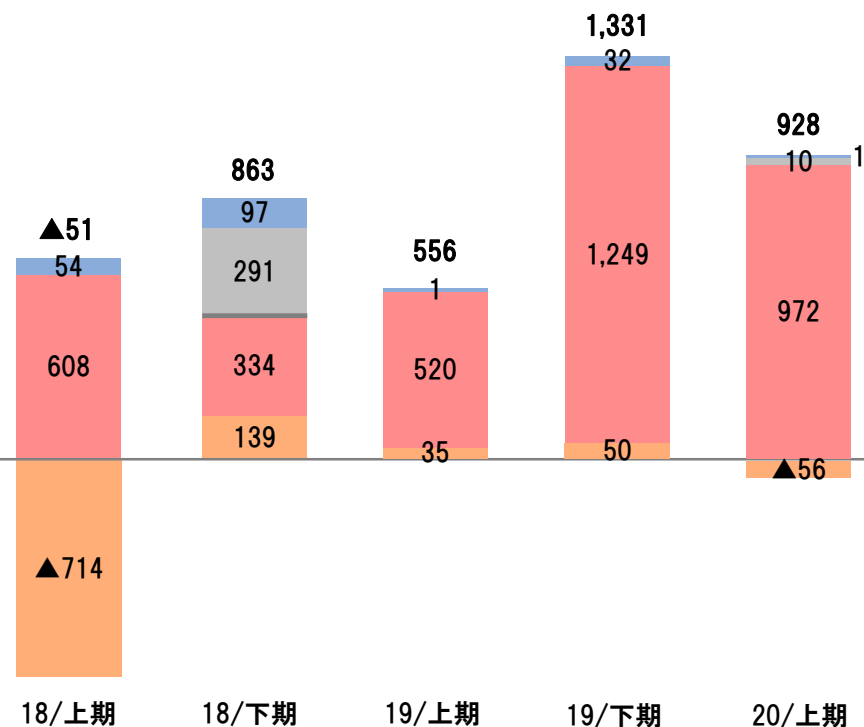
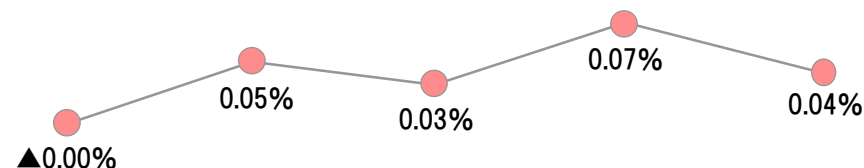
■ 不良債権比率



■ 与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

■ その他
 ■ 債権等売却損
 ● 与信費用比率
 ■ 個別貸倒引当金繰入額
 ■ 一般貸倒引当金繰入額



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比4.4%増加。

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
総預金 (平残)	51,023	53,275	2,251
三重県	45,740	47,958	2,218
愛知県	4,982	4,957	▲25
東京・大阪	300	359	58

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
個人預金 (平残)	37,846	39,260	1,413
三重県	34,989	36,286	1,297
愛知県	2,835	2,951	115
東京・大阪	21	22	0

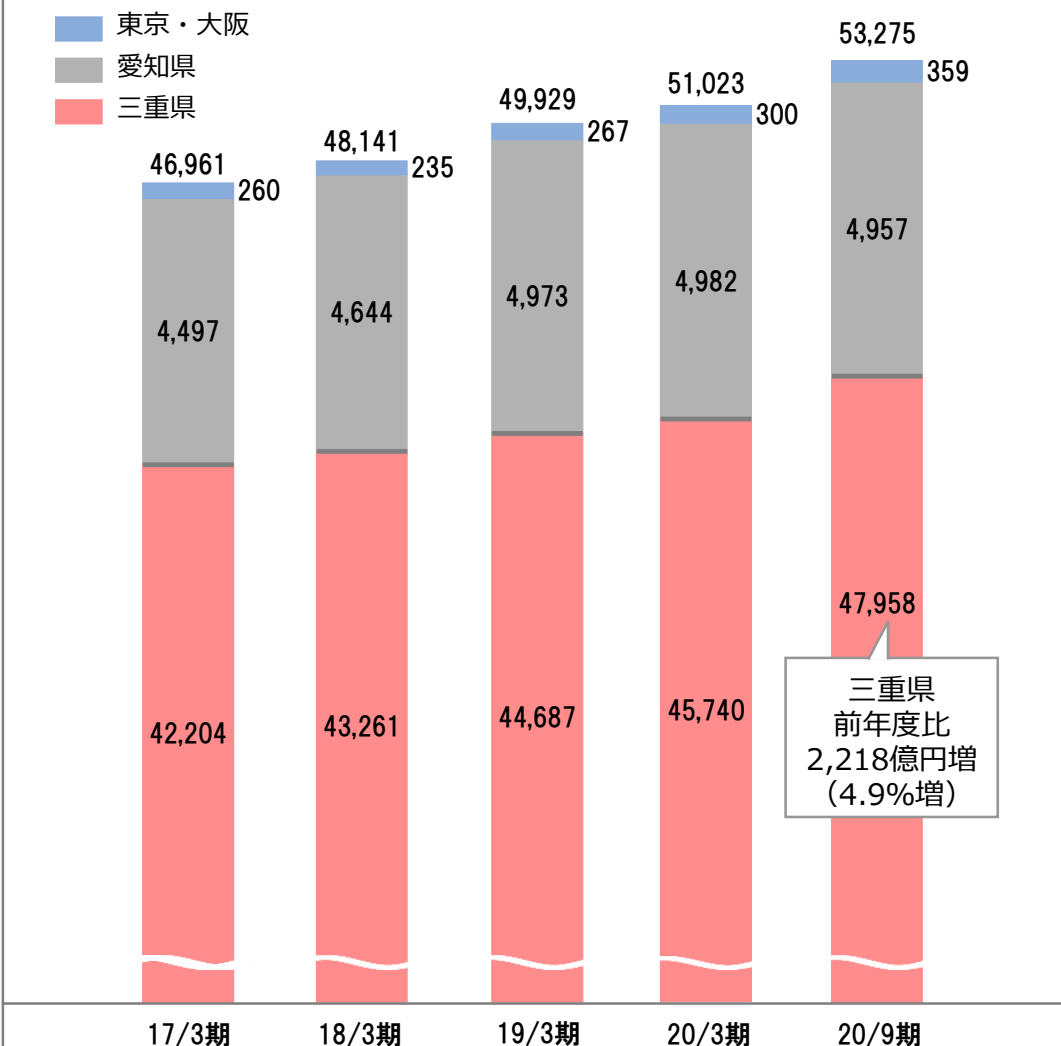
(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
法人預金 (平残)	10,539	11,363	824
三重県	8,220	9,046	826
愛知県	2,043	1,988	▲54
東京・大阪	275	328	52

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金 (平残)

(単位：億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.3%増加。

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
総貸出金 (平残)	35,297	37,534	2,237
三重県	17,052	17,724	672
愛知県	10,987	12,537	1,550
東京・大阪	7,257	7,272	14

6.3%増

14.1%増

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	12,474	13,002	528
三重県	7,172	7,592	420
愛知県	3,324	3,506	182
東京・大阪	1,977	1,903	▲73

(単位：億円)

	20/3期	20/9期	増減額
住宅ローン (平残)	12,164	13,555	1,390
三重県	6,252	6,623	371
愛知県	5,912	6,931	1,019

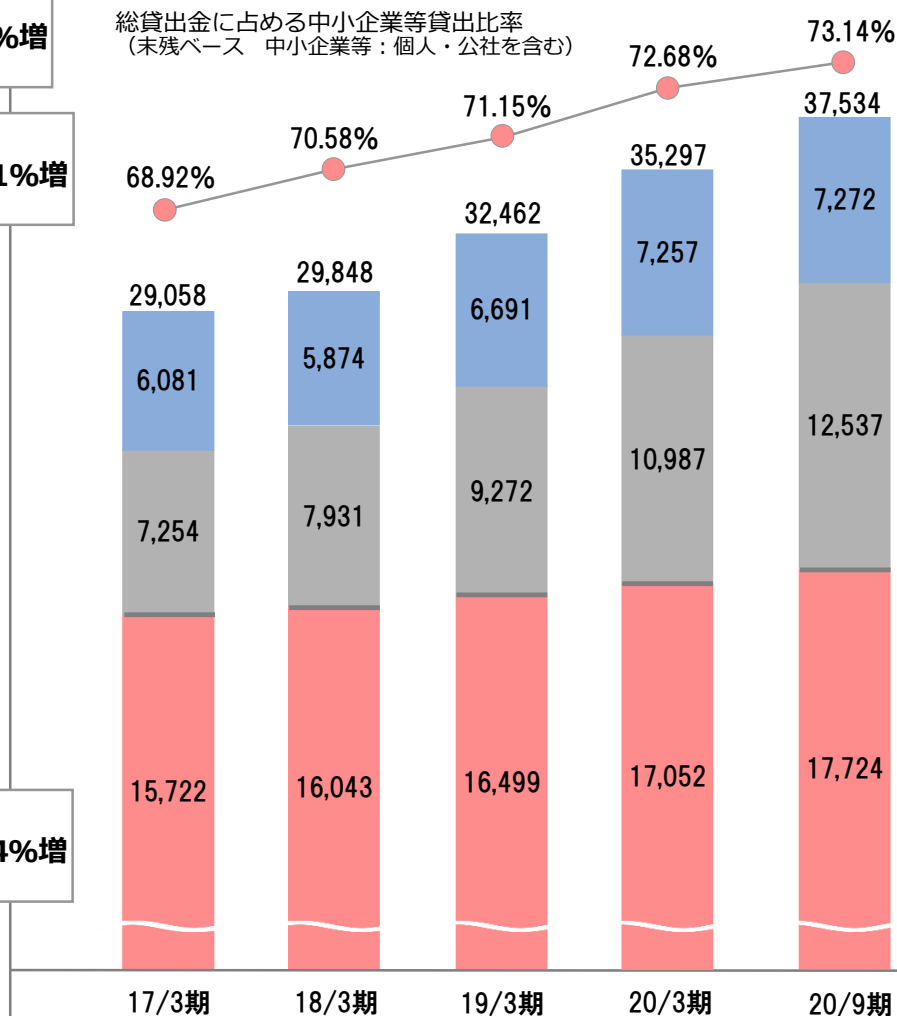
11.4%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

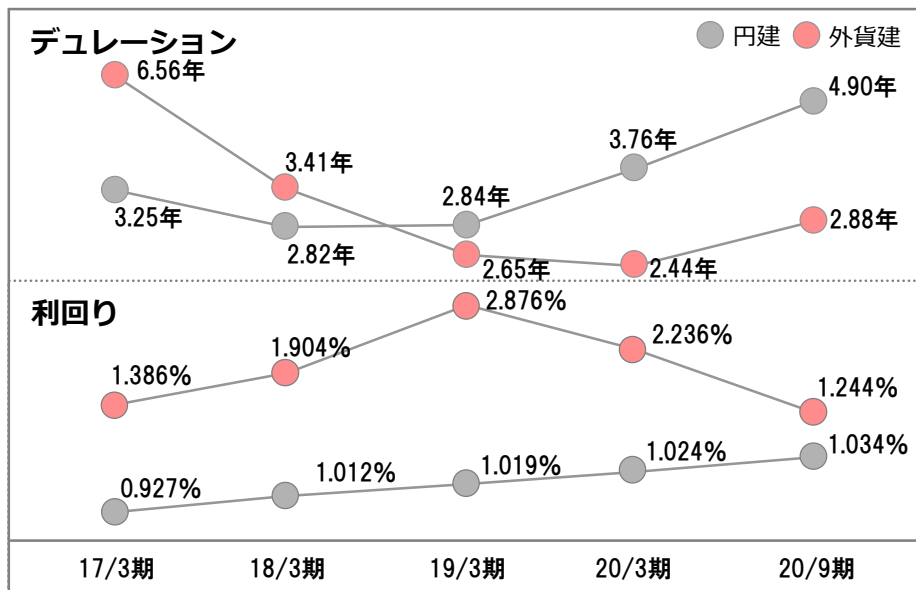
東京・大阪 愛知県 三重県

 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
 (未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)


● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前年度末比36.2%増加。

(単位：億円)	20/3末	20/9末	増減額
有価証券残高	17,438	17,837	398
国債	4,686	4,473	▲212
地方債	4,056	4,382	325
社債	2,280	1,976	▲304
株式	1,624	1,729	105
投資信託	1,186	1,162	▲23
外国証券	3,546	4,052	506
その他	57	59	1

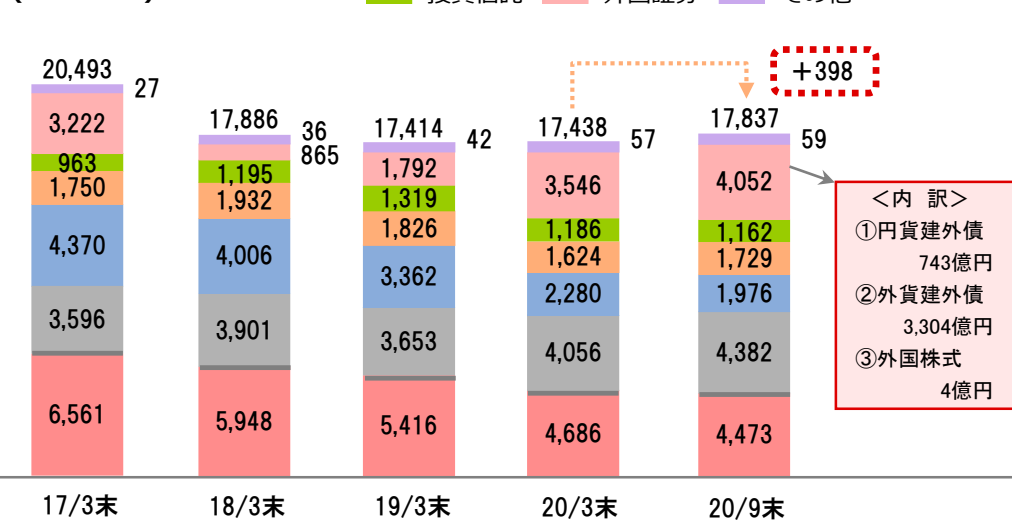
円建平残額(*)	14,127	13,889	▲237
外貨建平残額(*)	2,319	3,062	742

デュレーション・利回り(*)


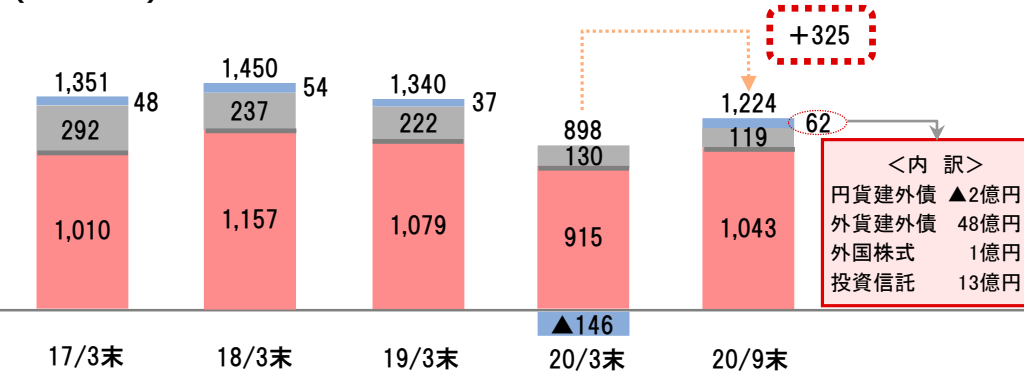
* 信託受益権を含む

有価証券残高

(単位：億円)


有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上などによる自己資本の増加から、前年度末比0.15ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	基礎的內部格付手法		
期間	19/3末	20/3末	20/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,285	2,338	2,397
リスクアセット	23,458	23,200	23,456
自己資本比率	9.74%	10.07%	10.22%
株主資本	2,530	2,621	2,668

信用リスクアセット額算出方法：基礎的內部格付手法

オペレーショナルリスク額算出方法：粗利益配分手法

基礎的內部格付手法取得の効果

リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本
 ■ 株主資本
 ● 自己資本比率

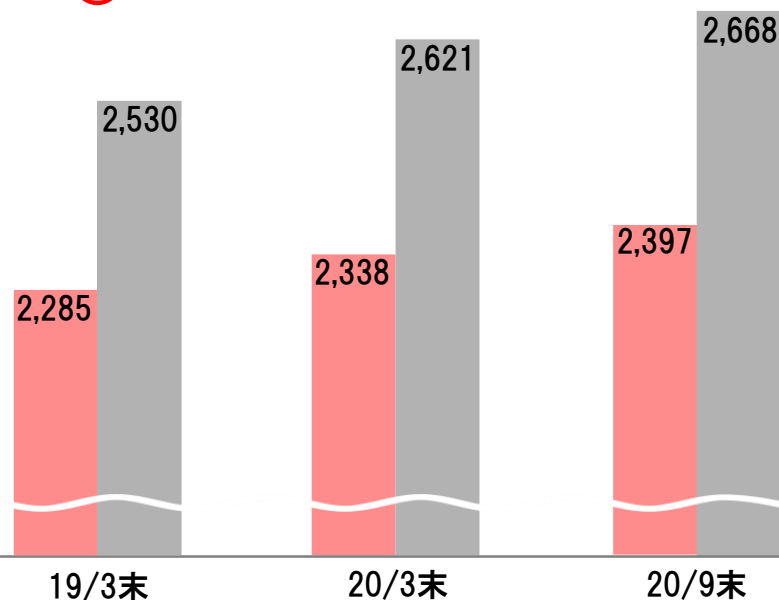
**基礎的內部格付手法
(FIRB)**

(国内基準)

9.74%

10.07%

10.22%

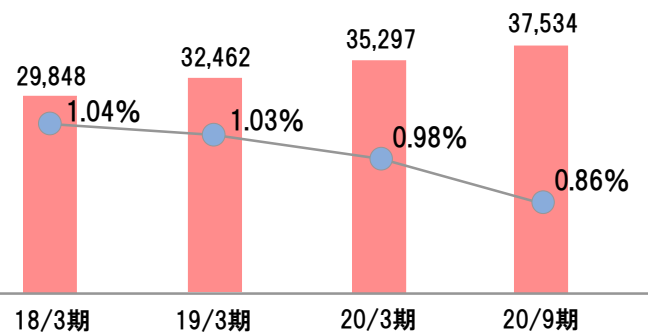


- 上期は赤字となったものの、役務収益強化、経費削減により通期では3期連続黒字を目指す。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

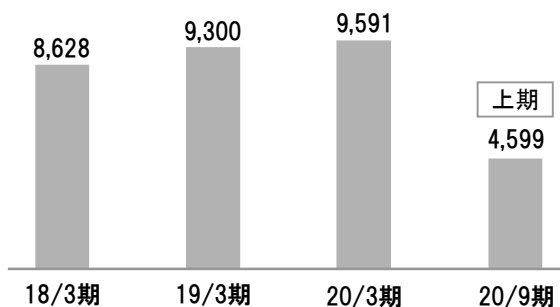
貸出金平残と預貸金利回り差の推移

■ 貸出金平残（億円） ● 預貸金利回り差（全部門）



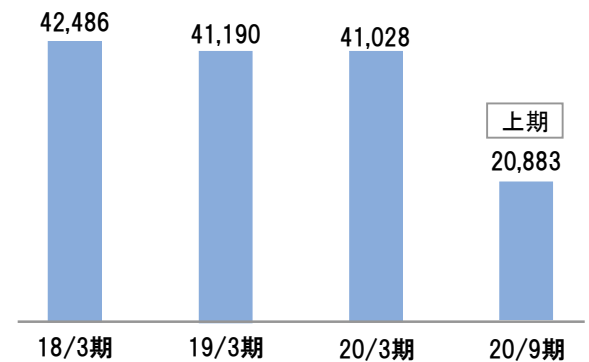
役務取引等利益の推移

（単位：百万円）



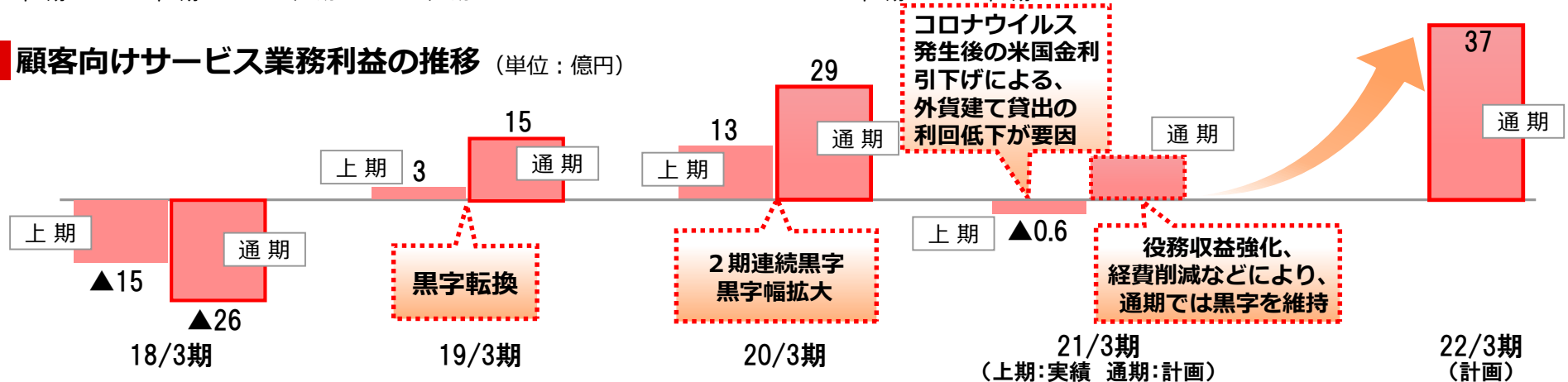
営業経費の推移

（単位：百万円）



顧客向けサービス業務利益の推移

（単位：億円）



顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

- 上期実績を踏まえ、2020年度の通期予想を上方修正。配当については株主還元を強化。

■ 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	21/3期 (当初公表)	21/3期 (上方修正)
業務粗利益	54,400	55,900
資金利益	47,500	45,800
役務取引等利益	9,700	10,100
その他業務利益	▲2,800	—
業務純益	12,300	14,800
経常利益	12,400	14,200
当期純利益	9,000	10,000
与信関係費用	3,300	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	9,100	10,500

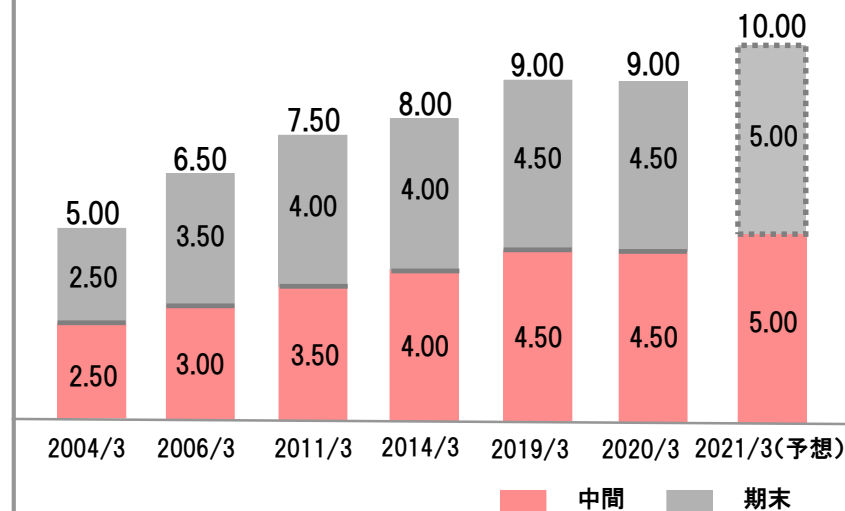
新型コロナウイルス感染症の影響による与信関係費用の増加を、下期において一定程度見積もっていることなどにより、通期の当期純利益 (単体) は100億円と予想。

■ 配当予想

中間期	期末	年間
5.0円 (当初公表 + 0.5円)	5.0円 (当初公表 + 0.5円)	10.0円 (当初公表 + 1.0円)

■ 配当の推移

(単位：円)



中期経営計画

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

進 捗 状 況

- 中計最終目標達成に向け、堅調な水準で推移。顧客向けサービス業務利益は中間は赤字も、通期では黒字を見込む。

中期経営計画における計数目標

	項 目	20／3期 (実績)	20／9期 (実績)	今中計 進捗	22／3期 (中計最終目標)
収益性指標	当期純利益	113億円	57億円	○	100億円
資本効率指標	R O E (株主資本ベース)	4.41%	4.34%	○	3.7%以上
効率性指標	O H R (コア業務粗利益ベース)	75.67%	73.63%	○	79%未満
健全性指標	自己資本比率	10.07%	10.22%	◎	9.5%以上
成長性指標	総預金平残 (譲渡性預金含む)	5兆1,023億円	5兆3,275億円	◎	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆5,297億円	3兆7,534億円	◎	3兆7,000億円以上
	預貸率 (平残ベース)	69.2%	70.5%	○	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	29億円	▲0.6億円	△	37億円
	法人ソリューション手数料	1,103百万円	590百万円	△	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	221人	217人	○	300人

全国地銀 1 位
F P 1 級 学科試験合格者数

(2019年9月実施分および2020年1月実施分の2回連続)

- 「比較的利回りの高い円債の大量償還」が課題。解決策は地域内企業向け融資と住宅ローンの増強。

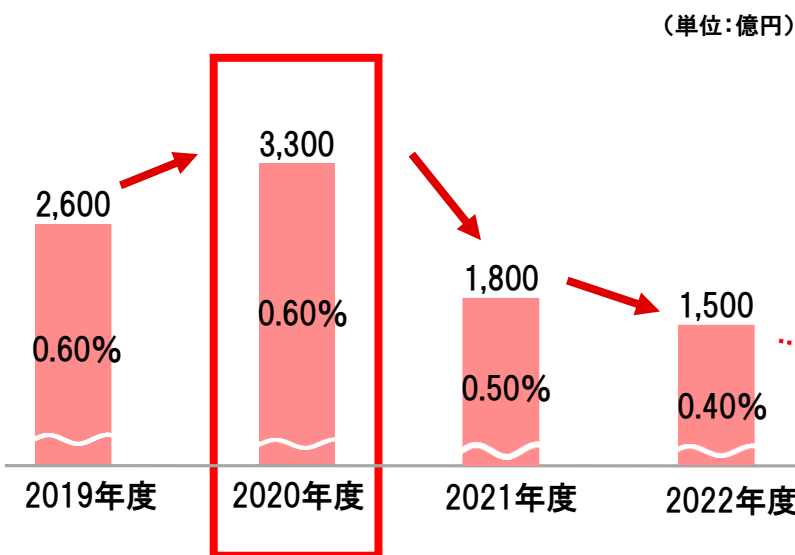
2020年度「円債の大量償還がピーク」を迎える

2021年度以降、円債の償還は緩やかになるため、
2020年度がまさに「正念場」

解決策

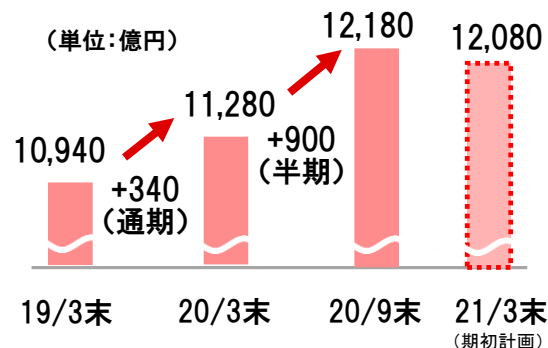
**地域内中堅中小企業向け融資
 ならびに住宅ローンの貸出増強に取り組む**

■ 円債の償還額推移と平均利回り



2020年度上期は、「地域内中堅中小企業向け融資」
 「住宅ローン」とともに好調に推移

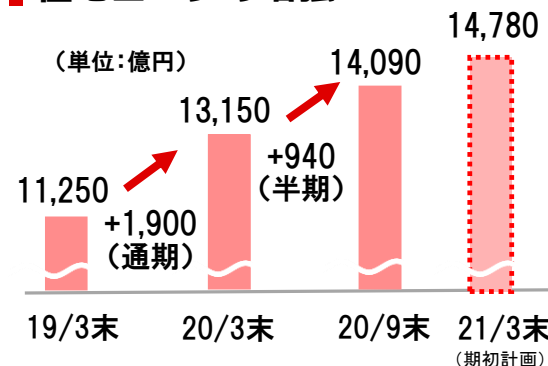
■ 地域内中堅中小企業向け融資の増強



2020年度上期
 保証協会保証付き
 無利子・無担保貸出
 新規実行額

976億円

■ 住宅ローンの増強



2020年度上期
 住宅ローン
 新規実行額

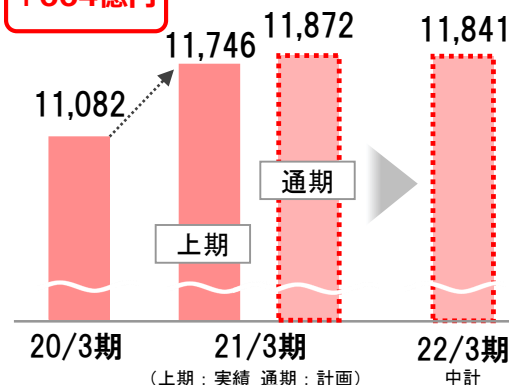
1,306億円

- 地元中堅中小企業向けや消費者ローンなど貸出金を平残ベースで約5,000億円増強する。

円貨貸出 平残計画

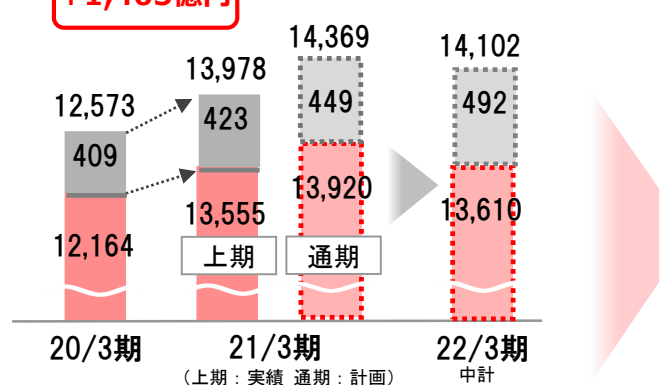
■ 地域内中堅中小企業向け融資 (単位：億円)

+664億円



■ 消費者ローン

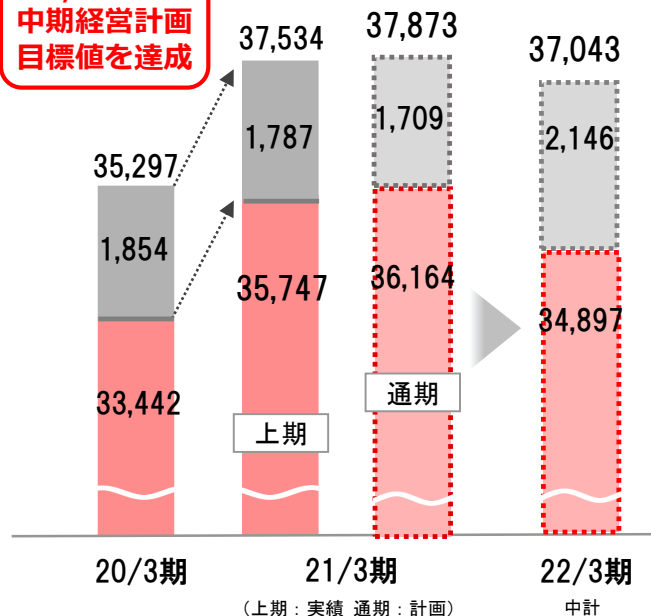
+1,405億円



総貸出金 平残計画

■ 円貨貸出 ■ 外貨貸出 (単位：億円)

+2,237億円
中期経営計画
目標値を達成



外貨貸出 平残計画

運営体制の強化と慎重なリスク分析を踏まえながら、優良案件を獲得する。

海外事業法人向け	ポートフォリオの分散を踏まえた積上げ
国内事業法人向け	海外子会社の資金ニーズを確実に獲得
航空機ファイナンス	業界動向の精査を前提に航空機需要を獲得

中計期間
500億円
積増し

抑制

<当初計画>

預貸率

	20/3期 (実績)	20/9期 (実績)
預貸率	69.2%	70.5%

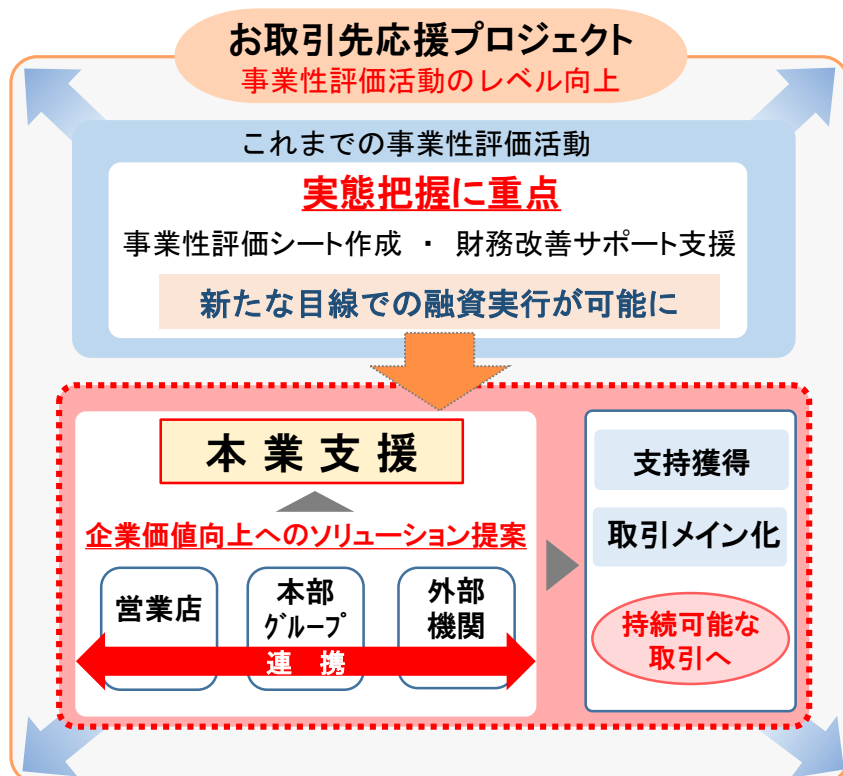
+1.3P

22/3期
(中計最終年度)

70.8% 以上

- 事業性評価の深化により、さらなる金融仲介機能の強化を進め貸出金シェアの拡大をめざす。

事業性評価の高度化に向けて

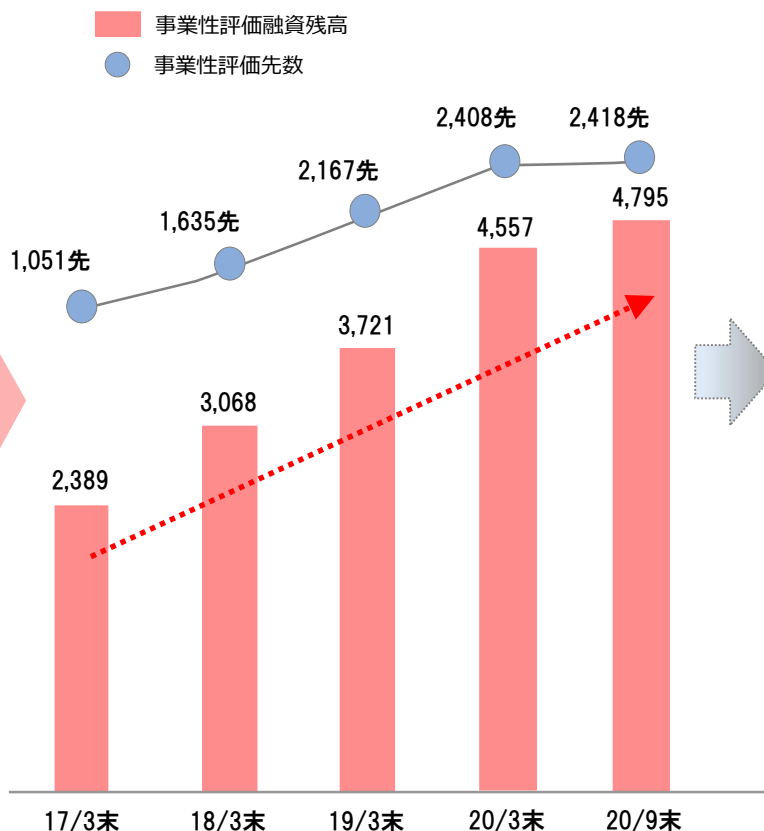


融資取引に差別化・優位性を獲得

融資シェア拡大 ▶ 貸出金収益の強化

事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移

(単位: 億円)



20年9月期
事業性評価融資
平均利回り

1.06 %

円貨貸出金
(平均利回り)
0.82 %

● 愛知県エリアにおける住宅ローン獲得の増強。

住宅ローン推進施策

2020年6月29日 豊橋パーソナルプラザ開設
愛知県豊橋市エリアでの住宅ローン取扱開始！

さらに

愛知県内住宅ローンの営業力強化

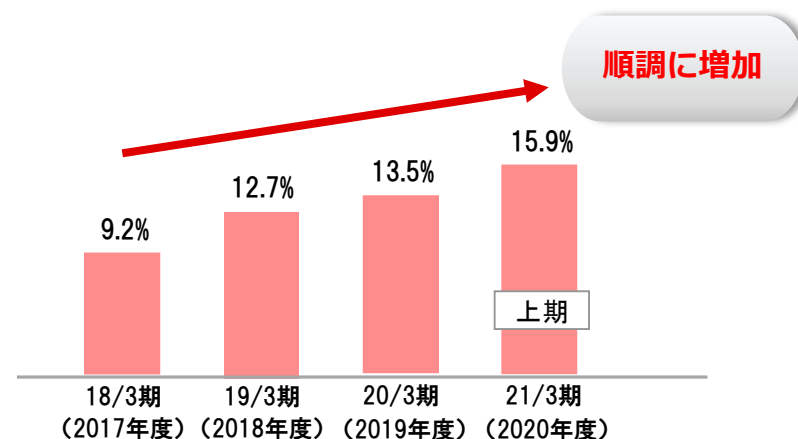
愛知県内
営業人員の増強

愛知県内の住宅ローン獲得を増強！百五銀行のシェアを拡大！

■ 豊橋パーソナルプラザの状況

実行額 **15億円** 以上 ※開設～9月末

■ 愛知県内住宅ローンシェア (単位：%)



※シェアは当行住宅ローン実行件数/住宅着工件数の数値。

- コロナ禍における渉外活動の効率化・非対面取引の強化。平残実績は中計を上回るペースで推移。

業務効率化への取組みと計数計画

業務効率化への取組み

コロナ禍において
非対面での契約を求める顧客が増加

非対面取引の強化

郵送契約利用の促進

郵送契約により、面談回数・移動時間を削減

さらに

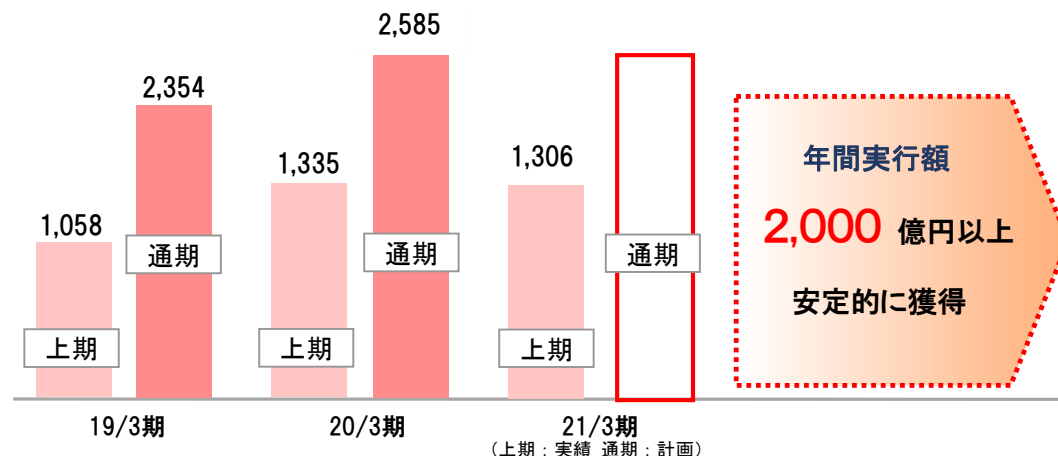
電子契約の導入検討



契約手続きの簡素化により業務効率UP！

住宅ローン単年度実行額

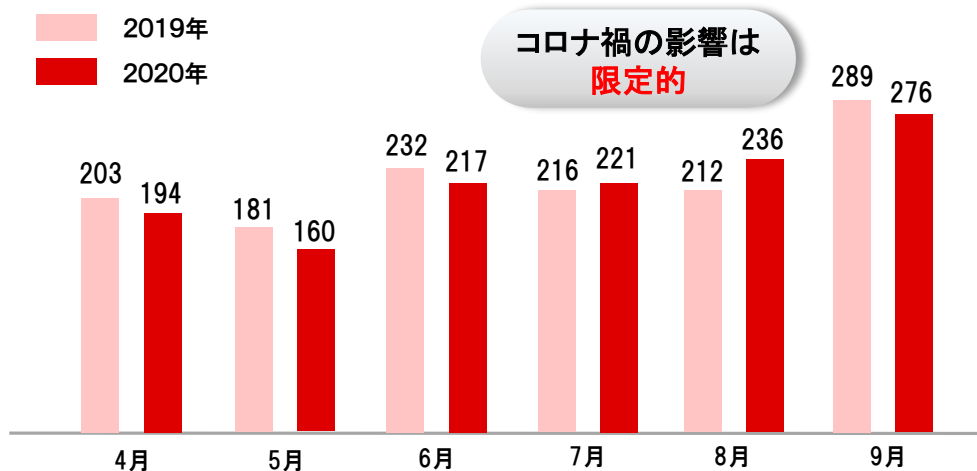
（単位：億円）



住宅ローン月別実行額

（対前年同月との比較）

（単位：億円）



● 住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みとWeb契約による非対面取引の拡大。

無担保ローン残高推移と推進施策

住宅ローン顧客の囲い込み

住宅ローン利用者専用商品 マル得プラン

① 住宅ローン申込と同時に他社借換提案

② Oneライティング



住宅ローン
事前審査



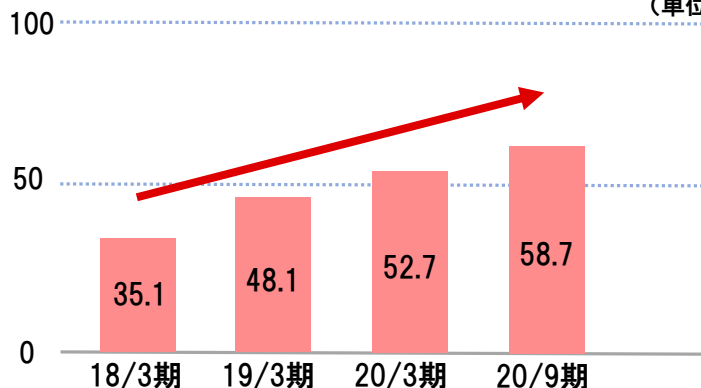
他社ローン
借換審査



③ 住宅ローン利用者専用の優遇金利適用

無担保ローンに占める住宅ローン利用者の割合

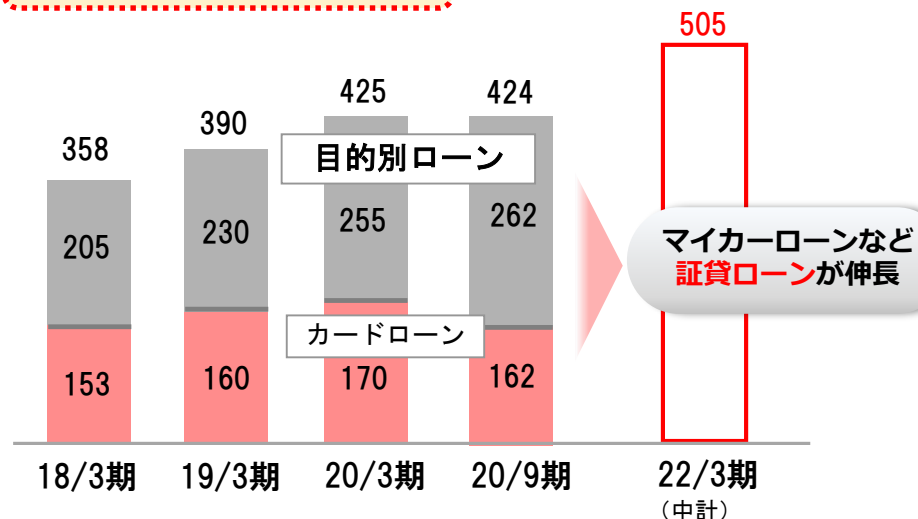
(単位: %)



無担保ローン残高 (単位: 億円)

東海3県地銀 1位

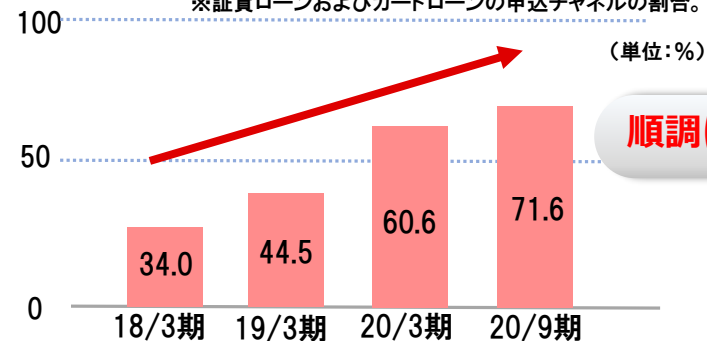
※ニッキン速報 (2020年9月) より



非来店の割合

非来店 (Web・郵送) の割合

※証貸ローンおよびカードローンの申込チャネルの割合。



順調に増加

- 地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる。

事業承継に関する支援体制強化

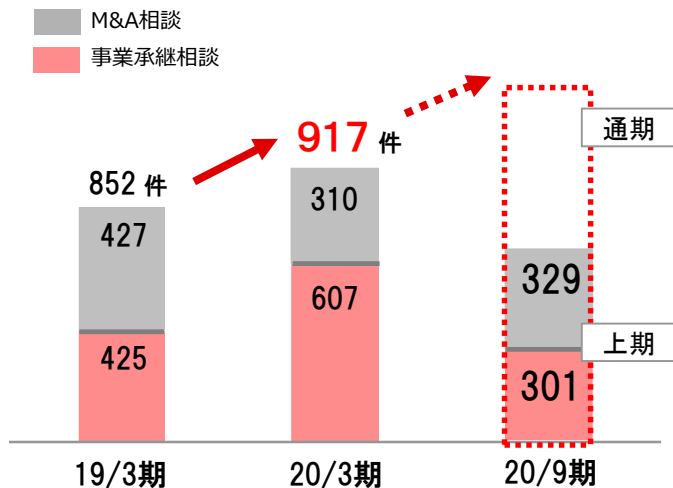
事業承継ニーズの高まり

2019年4月 事業承継・M&A支援課 設置

専任担当者 10名体制

事業承継・M&A相談件数

(単位：件)



事業承継に関する支援体制強化

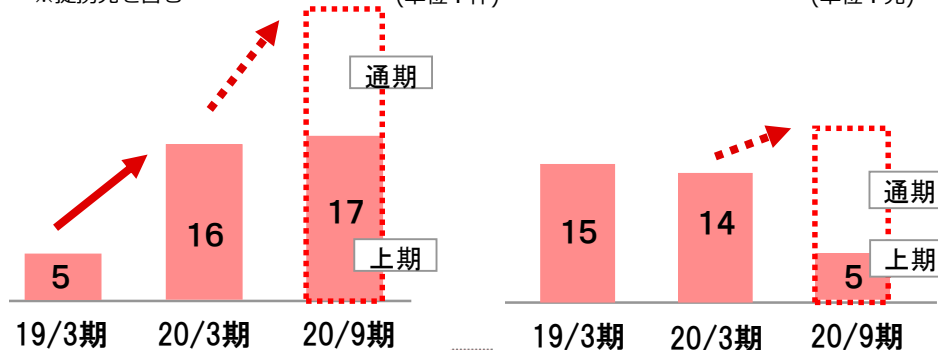
事業承継コンサルティング件数

※提携先を含む

(単位：件)

M & A 支援先数

(単位：先)



お客さまの事業承継の課題解決を支援し**収益拡大**につなげる

M & A オンラインセミナーの開催 2020年9月

～テーマ～

ネクストノーマル時代の事業承継とM & A

コロナ禍において
当初募集定員100名を上回る

400名が参加

参加費 無料
主催 百五銀行 × 共催 JBA 日本M&Aセンター

百五銀行お取引先様100名限定

ネクストノーマル時代の
事業承継とM & A

～経営者が今やるべきこと～

承継問題や成長の手法として**M & Aの最新動向**を知る機会

● 医療・福祉分野での支援体制を強化し、着実に関連案件を獲得。社会インフラである地域医療機関を支える。

医療・福祉分野の支援実績

医療・福祉向け貸出金残高

(単位：億円)

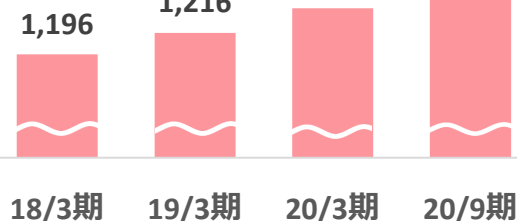
東海3県地銀 1位

※2020年9月期決算短信において残高を公表している地銀における順位

1,386 億円

(2020年9月末実績)

◇ コロナ対応資金、病院
建替え資金等への取組強化



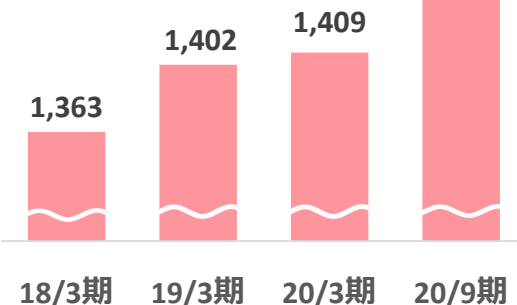
医療・福祉向け貸出金事業所先数

(単位：先)

1,483 先

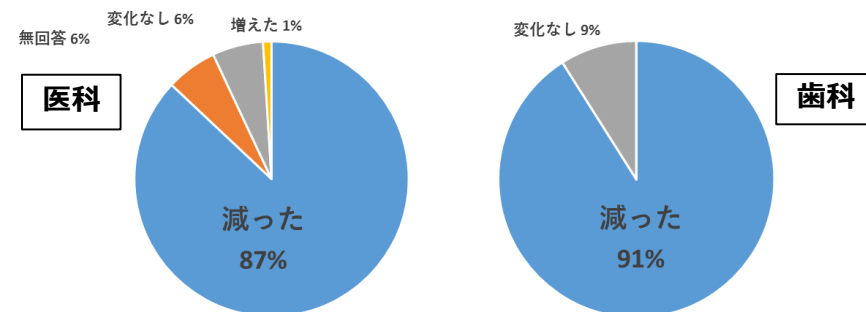
(2020年9月末実績)

◇ 新規開業医への診療所
開設支援
介護・福祉・保育分野への
支援拡大



医療機関に与えるコロナの影響

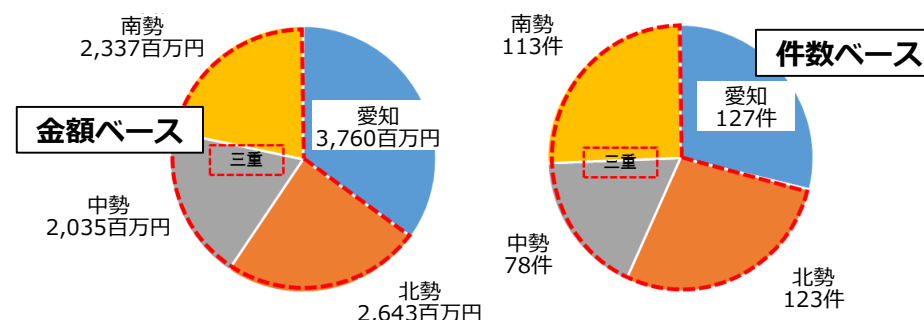
2020年4月の保険診療収入 (前年同月比)



出典：三重県保険医協会「新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急アンケート」(2020年5月実施)

三重県内医療機関の約9割が保険診療収入が減少と回答

当行のコロナに対する対応支援実績 ※2020年2月～9月末時点



医療・福祉向けコロナ対応資金貸出額 **107 億円**

重要な社会インフラである地域医療機関を支える役割を発揮

● コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～プロジェクトファイナンスの推進～

PPP／PFI 向けプロジェクトファイナンスの推進

P F I 融資引受額累計 (単位: 億円)

PPP／PFI 向け
プロジェクトファイナンス 初参画

2002年4月 桑名市図書館等複合施設事業

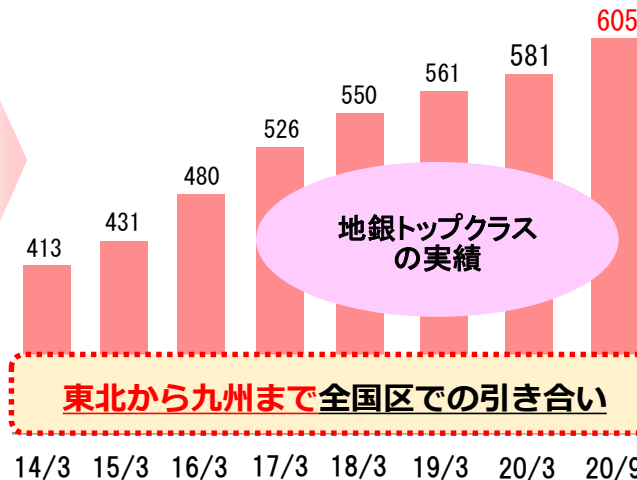
※ 直近のPPP/PFI取組事例



豊田市北部給食センター



静岡県小山町地域優良賃貸住宅



全国のPPP／PFI事業に参画

所在地	件数	累計取組件数
愛知	17件	50 件 605 億円 うち アルジャマー案件 23件 約214億円
東京	8件	
大阪	6件	
三重	5件	
神奈川	4件	
静岡 ほか	10件	

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

JRE 高島太陽光発電所
 (発電規模13.8MW)
 プロジェクトファイナンス
 アレンジャーとして組成

2020年5月運転開始



年間総発電量は
一般家庭**約3,230世帯の1年分**

年間約6,180トン (杉の木換算約44万本分) の
CO2削減効果

※JRE (ジャパン・リニューアブル・エナジー) 社リリースより

滋賀県内で最大規模の太陽光発電所

- お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

預り資産浸透率

$$\frac{\text{預り資産浸透率 (\%)}}{\text{預り資産残高}} = \frac{\text{総預金残高 (年度末)} \times \text{譲渡性預金除く}}{\text{総預金残高 (年度末)} + \text{預り資産残高}}$$

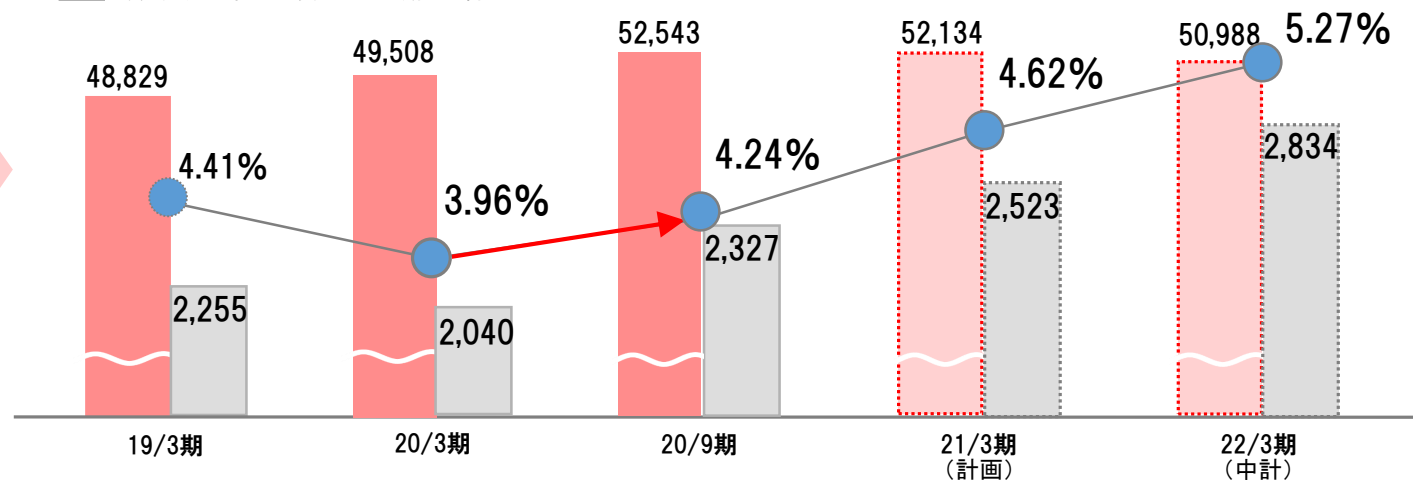


百五証券と合算し
預金と預り資産を
一体で管理

預り資産浸透率 (銀証合算) の推移と計画

(単位: 億円)

■ 総預金残高 (年度末) ※譲渡性預金除く ● 預り資産浸透率
■ 預り資産残高 (年度末) ※銀証合算



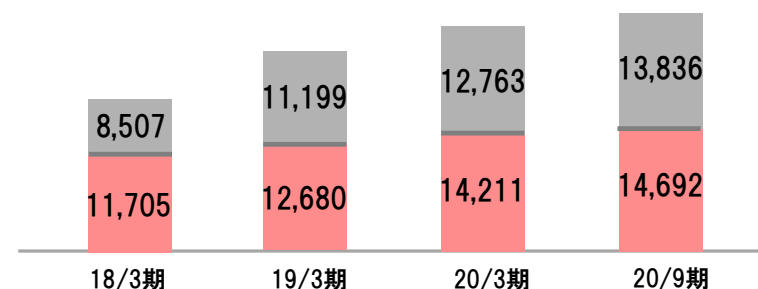
預り資産関連手数料

(単位: 百万円)

	20/3期 (実績)	20/9期 (実績)	21/3期 (計画)	22/3期 (中計)
投資信託	892	452	1,021	1,176
保険	990	375	1,255	1,396
金融商品仲介	172	151	225	225
確定拠出年金	95	57	100	100
合計	2,150	1,036	2,601	2,897

確定拠出年金加入者数 (単位: 人)

■ 企業型
■ 個人型 (iDeCo)

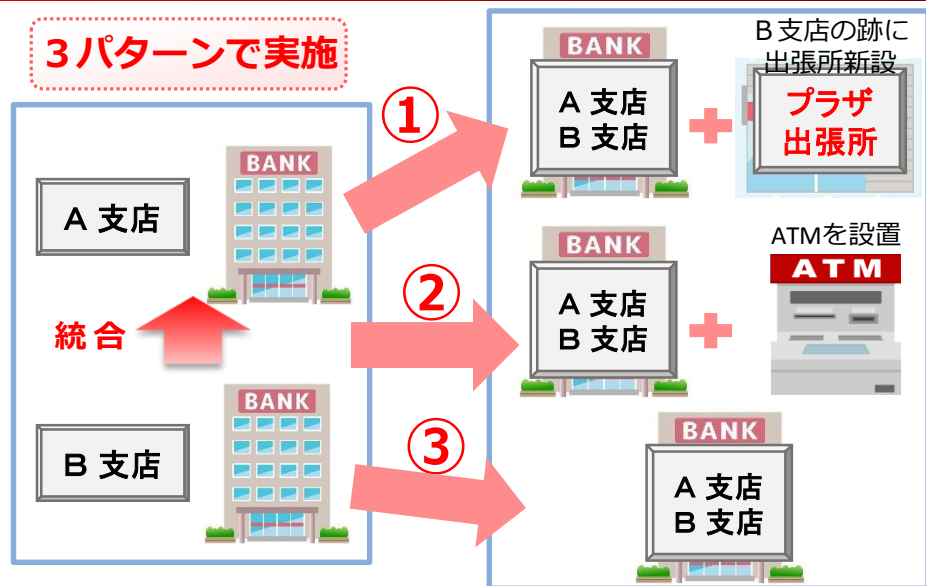


企業型、個人型ともに
東海3県地銀 1 位

- 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を加速。

店舗内店舗方式による機能集約

3パターンで実施



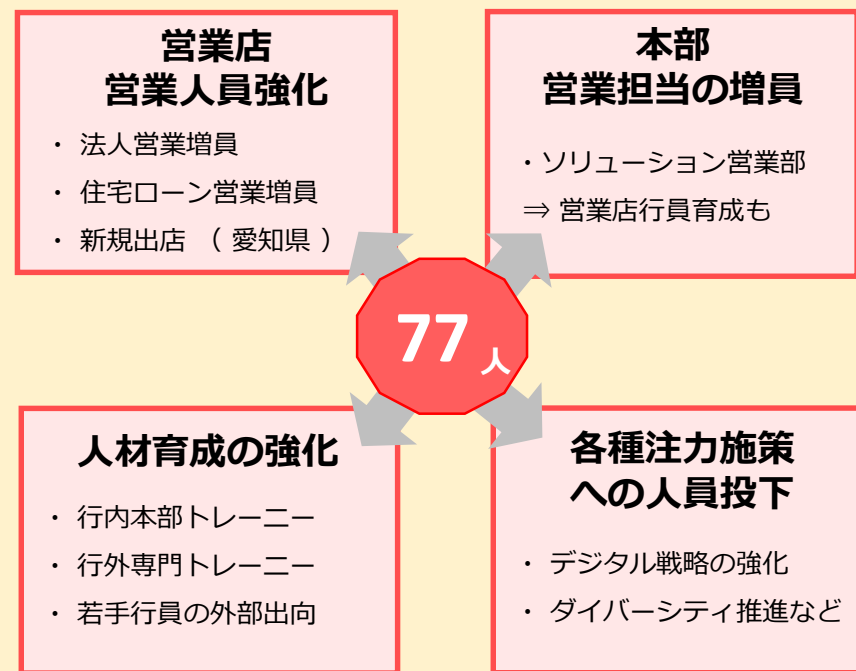
計画 3年間で **16** 店舗 + さらに追加

	2019年度	2020年度	2021年度	
当初計画	5店舗	5店舗	6店舗	捻出計画人員
現在計画	2店舗 実施済	14店舗 うち4店舗 実施済	2店舗	77人

※捻出計画人員には店舗ダウンサイジングによるものを含む

人員の再配置

店舗ネットワークの最適化による 捻出人員の再配置先



戦略分野に重点配置し収益強化へ

- スマホバンキングでさらに便利な銀行へ。面倒な申込手続きはらず、キャッシュカードがあればすぐに利用可能。

スマホバンキングの確立に向けて

■ スマホだけで銀行取引が完結するサービスに向けて

第1フェーズ～第2フェーズ完了
「通帳レス」だけでない「バンキングアプリ」へ

通帳機能

- ・通帳レス
- ・過去10年の取引明細
- ・メモ機能
- ・月間収支機能

案内・通知機能

- ・プッシュ通知
- 入出金
- 口座引き落とし予定
- 残高不足



取引機能

- ・振込
- ・新規口座開設 **eKYC**
- ・総合口座定期入金
- ・振替
- ・カードローン
借入および返済
- ・ローン取引の照会
- ・総合口座定期預金解約

・カードロック **New**

- ・他店口座追加
- ・取引明細のPDF出力
- ・口座情報のPDF出力

最終第3フェーズへ
(2020年12月～2021年3月)

手続き・届出

- ・変更届（住所変更、電話番号変更）
 - ・カード喪失届/カード再発行
- ※eKYC、マイナンバーカードを活用した認証

新サービス

- ・家族間の相互参照機能
- ・eKYCによるキャッシュカード郵送簡素化
- ・他サービスとの連携（クレジットカードなど）

取引機能拡充

- ・ローン繰上返済（一部・全部）
- ・資産運用取引（投資信託/外貨預金）
- ・セキュリティ・モニタリングの強化

● スマホバンキングで進む業務・店舗のデジタル化

スマホバンキングが起点となる業務・店舗デジタル

■ スマホバンキングが起点となる、あらゆる合理化・効率化の促進

スマホバンキング

- ・ 通帳レス口座数 30万口座へ
(現在4万口座)
- ・ 継続したサービスの充実
- ・ 安全性と利便性の高いバランス確立
- ・ 顧客との接点増加

- ・ 営業の効率化
- ・ トップラインの引上げ
- ・ メガバンク・ネット銀行
への対抗

非対面チャネルの活性化

- ・ 属性に応じたセールスの実現
(プッシュ通知の活用)
⇒ 広告コストの削減
- ・ リテール分野の営業エリア拡大



代 替



店舗・窓口



A T M



通帳



印鑑

店舗設備

- ・ 店舗内店舗化の促進
- ・ ATMの削減
⇒ コスト削減・経営資源の有効な再配置

コスト削減

サービス

- ・ インターネットバンキングの統合
- ・ 通帳コスト削減
⇒ 年間120M以上のコスト削減へ

店頭窓口

- ・ スマホバンキングAPIの店頭タブレットへの
活用(手続き・届出)
⇒ ペーパーレス化の促進
⇒ 店舗の低コスト運営の実現



ESG／SDGsへの取組み

- 中期経営計画の掲げる13の経営戦略のすべてをESG／SDGsへの取り組みにつなげ持続可能な経営を実践する。

当行におけるSDGsの基本姿勢

百五銀行グループSDGs宣言

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

百五銀行グループは「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域金融機関として



持続可能な地域社会の実現

SDGsを地域に広げる役割を担う

SDGs推進に関する組織運営

会議体としてSDGs推進委員会を設置

重点課題と取組方針・SDGs目標との関係性

重点課題	取組方針	SDGs
地球環境・地域環境の保全	・環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により持続可能な地球環境の実現に貢献します。 ・森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。	     
地域経済の創造	・お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 ・先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客さまの良質な資産形成をサポートします。	    
地域社会の持続的発展	・地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をととして地域社会の持続的発展に貢献します。 ・次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。	      
ダイバーシティ推進	・多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 ・多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。	  
経営管理態勢の強化	・リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。	



● Environment（環境）～環境への高い意識を持った取り組み～



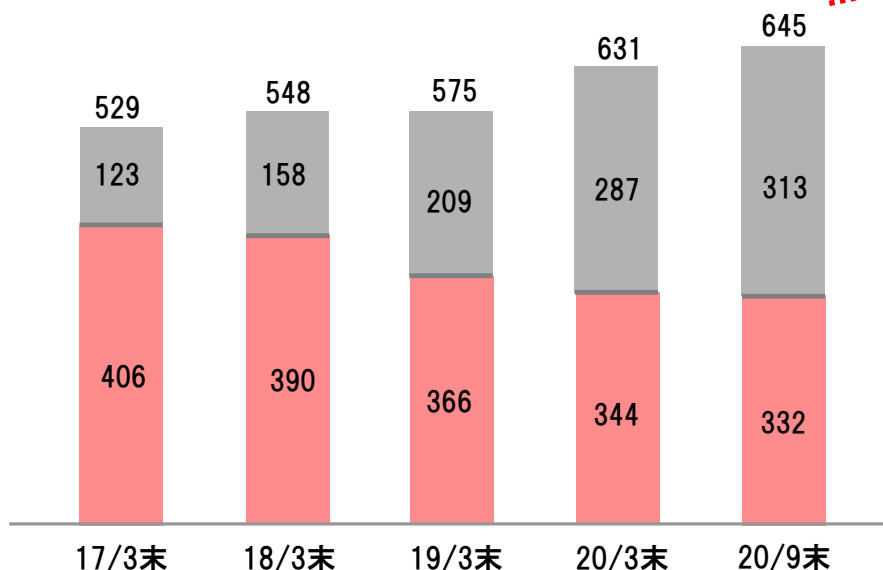
資金供給（融資）の側面からの取り組み

再生可能エネルギー関連融資残高推移

企業の環境配慮意識の高まり

（単位：億円）

■ 環境関連融資
■ プロジェクトファイナンス

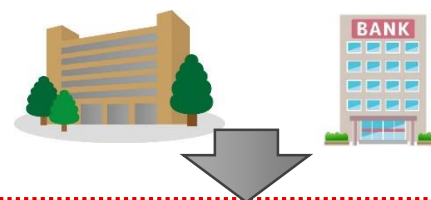


※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

環境保全推進に向けた対外的取り組み

三重県環境学習情報センターでのセミナー講師

三重県 × 百五銀行



テーマ
金融機関のSDGs



地方公共団体とともに地域における
SDGsにかかる取り組みへの理解につなげる

行内における環境への取り組み

森づくり活動「百五の森」の推進

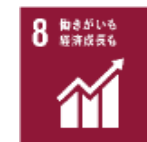
「百五の森」2006年スタート

三重県内で、森林整備活動に取り組んでいる





● Social（社会）～ 地域社会の持続的発展に向けた取り組み ～



ダイバーシティ推進

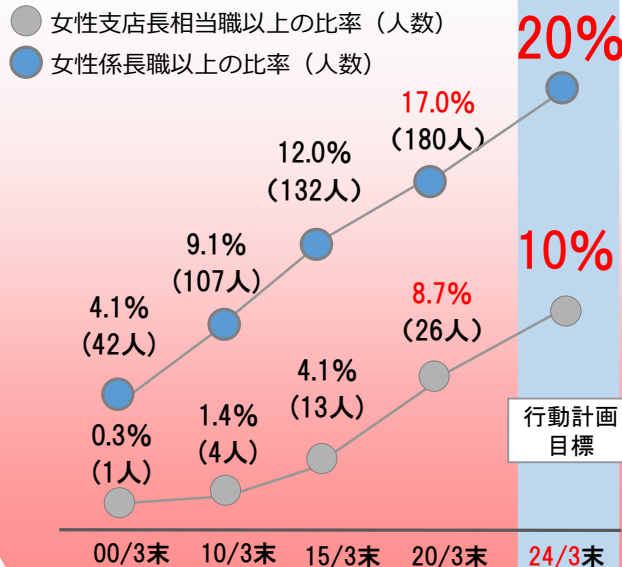
多様な働き方をする人材が活躍できる職場を創出し、働きがい・一体感のある組織をつくる

■ 女性経営職向け 経営視点養成プログラムの開始

経営の意思決定の場への女性行員の登用を進めるため、
女性経営職を対象としたプログラムを開始。

女性活躍の取り組み

■ 女性管理職の推移とめざす目標



■ ホームページへ取り組み掲載

ダイバーシティ推進の取り組み

トップメッセージ

百五銀行では、多様な人材が働きやすい職場風土の醸成や多様性を経営成果に活かすため、働き方改革やダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいます。2019年には、専任部署であるダイバーシティ推進部を設置し、これまでの働き方改革で構築された、多様な人材が働きやすい職場環境を土台として、一人ひとりが、最大限の能力を発揮し活躍することで、新たなイノベーションや付加価値を生み出す職場風土を醸成し、技術進歩のスピードも速い時代において、お客さまの多様なニーズに応えられる銀行をめざします。



取締役副会長 伊藤 威孝

- 【掲載内容】
- ・女性活躍、両立支援
 - ・障がい者雇用
 - ・介護、治療との両立支援
 - ・働き方改革

新しい付加価値を生み出す
職場風土の醸成

多様性を活かした
経営成果の実現

女性活躍の取り組みなど、
広く行内外へ情報開示



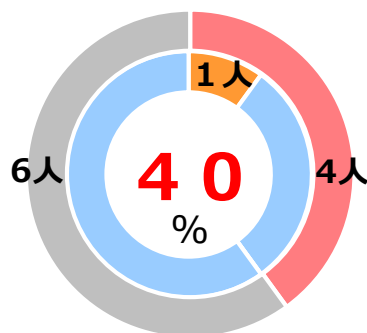
● Governance（統治）～ コーポレート・ガバナンスの強化 ～

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

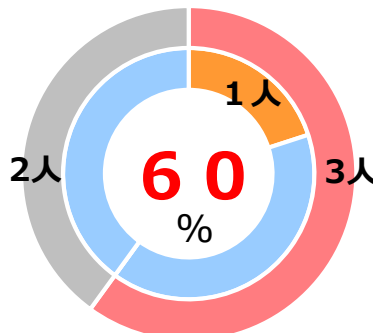
■ 社外役員比率 ※ 2020年9月現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

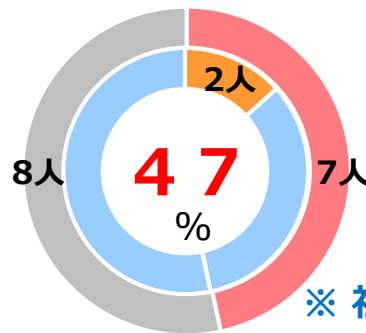
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



※ 社外役員は7名全員「独立役員」

【今後の方針】

2020年6月に女性社外取締役を
1名選任しており、
社外役員の選任・多様化について
さらなる取組みを進める

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

■ コーポレート・ガバナンス会議（任意の指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役 名	人 数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合 計	6

取締役会の意思決定

透明性 の向上

客観性 の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営に関する重要な事項

※ 人数は2020年9月現在

資料編

預金（未残）

（単位：百万円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
法人預金	852,381	897,550	940,577	957,260	1,104,161
円貨流動性	559,677	607,132	637,719	652,847	793,552
円貨定期性	286,610	284,375	296,595	296,535	305,153
外貨	6,093	6,043	6,261	7,877	5,454
個人預金	3,551,239	3,647,772	3,741,707	3,821,661	3,986,776
円貨流動性	1,798,213	1,900,053	2,000,289	2,122,226	2,300,190
円貨定期性	1,736,663	1,728,979	1,720,154	1,680,890	1,668,638
外貨	16,362	18,739	21,263	18,544	17,946
公金預金	112,305	145,611	165,245	129,009	129,098
円貨流動性	81,376	110,241	126,707	104,235	82,384
円貨定期性	30,928	35,370	38,537	24,774	46,713
外貨	0	0	0	0	0
その他	36,054	31,961	35,456	42,955	34,340
総預金	4,551,980	4,722,896	4,882,986	4,950,887	5,254,376
三重県内預金（※）	4,133,334	4,298,018	4,427,746	4,485,538	4,750,663
三重県外預金	418,645	424,877	455,239	465,348	503,712
東京・大阪	13,276	9,518	11,169	18,396	15,552
愛知	405,368	415,358	444,069	446,952	488,159
譲渡性預金	179,465	187,500	182,115	160,490	152,587

貸出金（未残）

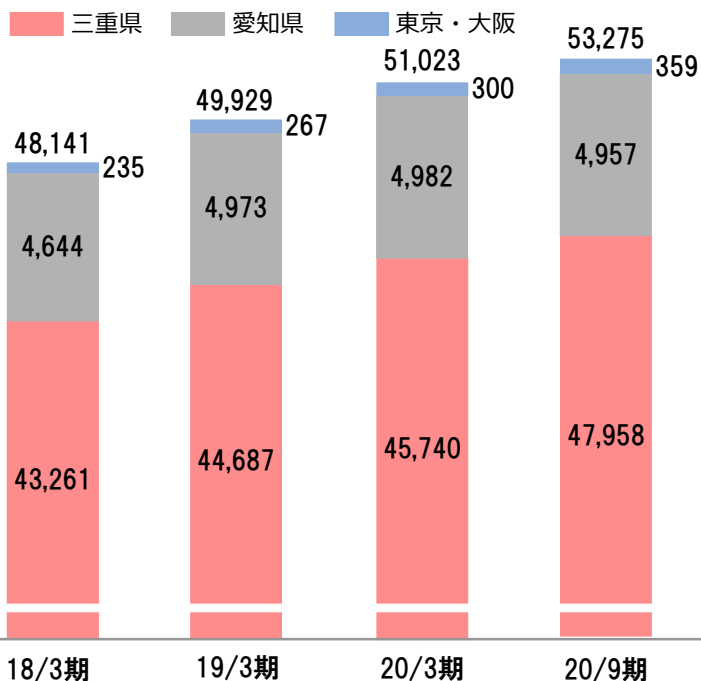
（単位：百万円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
法人部門	1,793,112	1,837,194	2,023,492	2,038,320	2,170,100
大企業	615,873	597,913	701,520	706,445	758,647
中堅企業	65,736	70,576	68,607	76,523	75,695
中小企業	1,111,502	1,168,705	1,253,364	1,255,350	1,335,757
個人部門	909,265	1,014,861	1,188,146	1,378,725	1,471,097
公共公社	238,333	249,991	230,114	214,004	200,901
政府向け	1,491	120	0	0	0
その他	236,841	249,870	230,114	214,004	200,901
総貸出金	2,940,712	3,102,047	3,441,753	3,631,051	3,842,099
（政府向けを除く）	2,939,220	3,101,926	3,441,753	3,631,051	3,842,099
（オフショア勘定）	0	0	0	0	0
消費性ローン	891,264	997,845	1,172,255	1,363,812	1,457,618
住宅ローン	848,167	952,761	1,125,634	1,315,068	1,409,661
その他ローン	43,097	45,084	46,621	48,744	47,957
三重県内貸出金（※）	1,590,550	1,647,928	1,688,946	1,732,337	1,817,254
三重県外貸出金	1,350,161	1,454,118	1,752,807	1,898,713	2,024,845
東京・大阪	590,938	606,232	733,660	710,896	718,338
愛知	759,223	847,885	1,019,146	1,187,816	1,306,506

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。 42

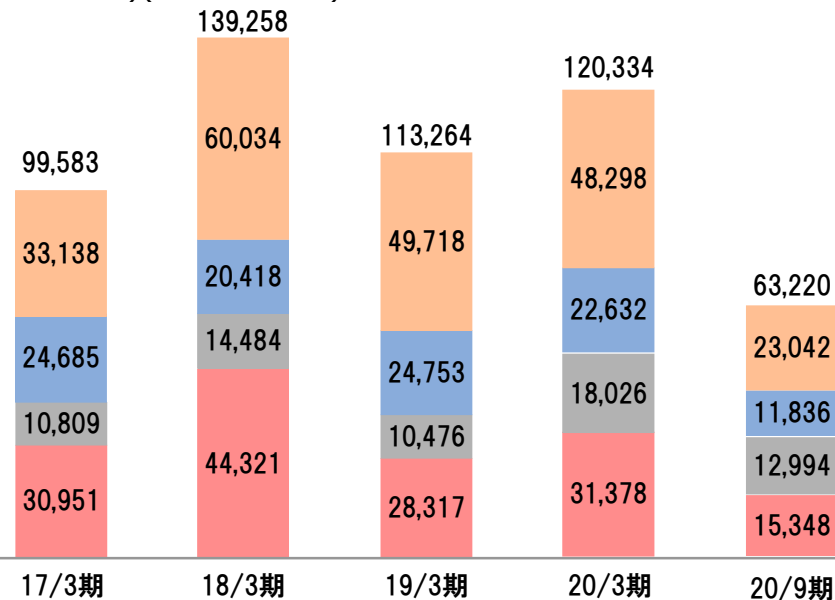
総預金（平残）

(単位：億円)



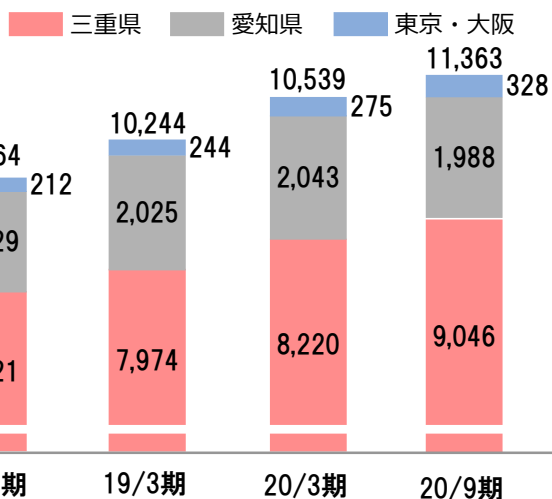
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)

 百五証券 (当行からの仲介控除後)
 保険 金融商品仲介 投資信託


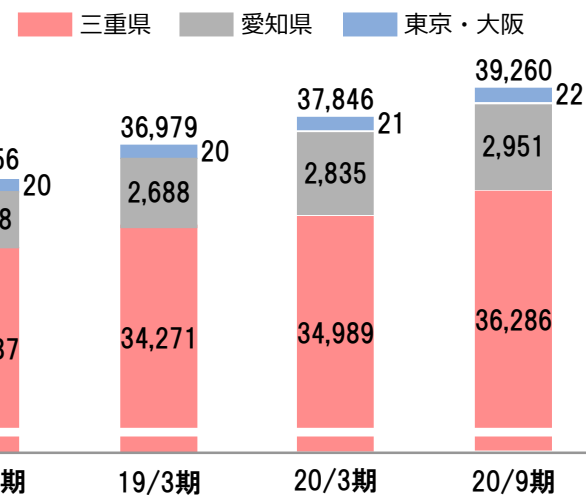
法人預金（平残）

(単位：億円)



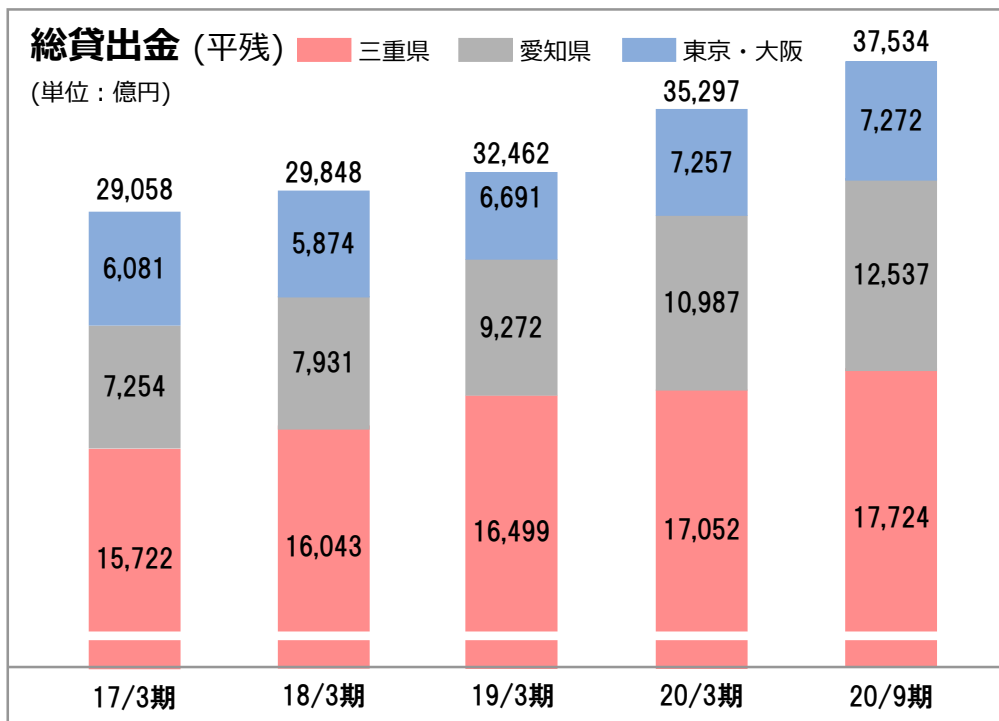
個人預金（平残）

(単位：億円)

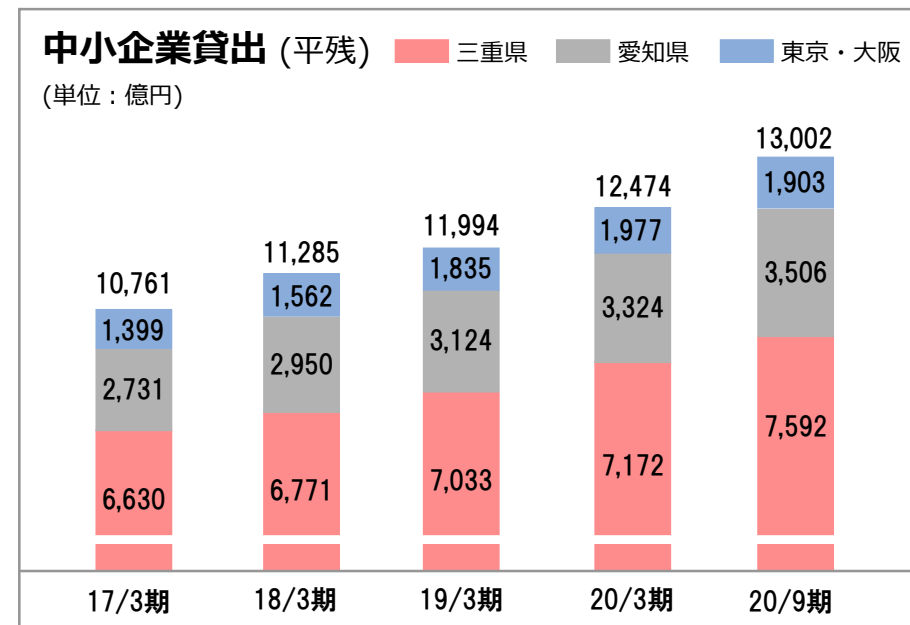


総貸出金 (平残)

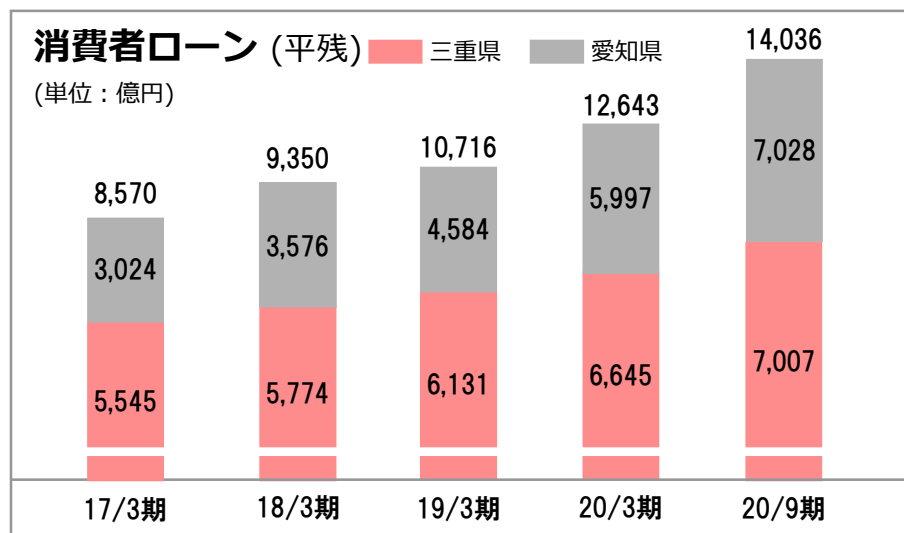
(単位：億円)


中小企業貸出 (平残)

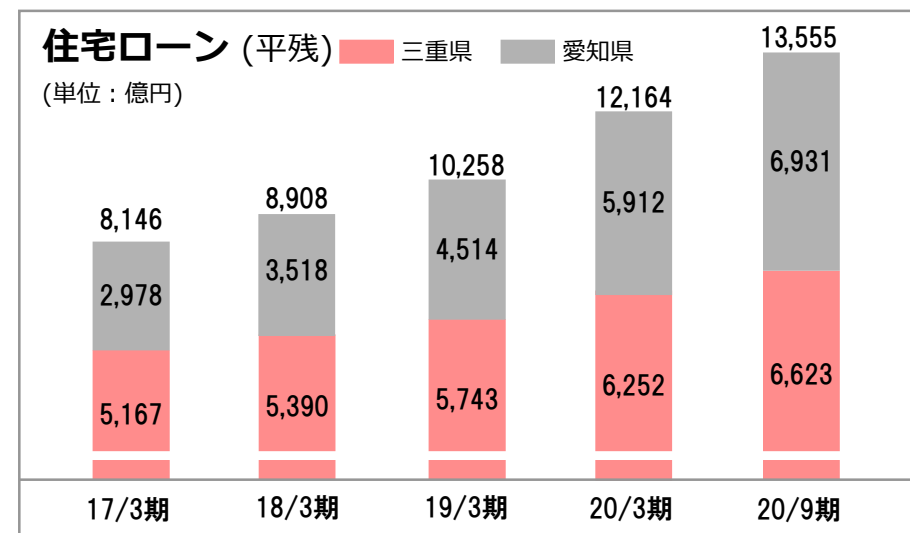
(単位：億円)


消費者ローン (平残)

(単位：億円)


住宅ローン (平残)

(単位：億円)



リスク管理債権の推移

(単位：億円)

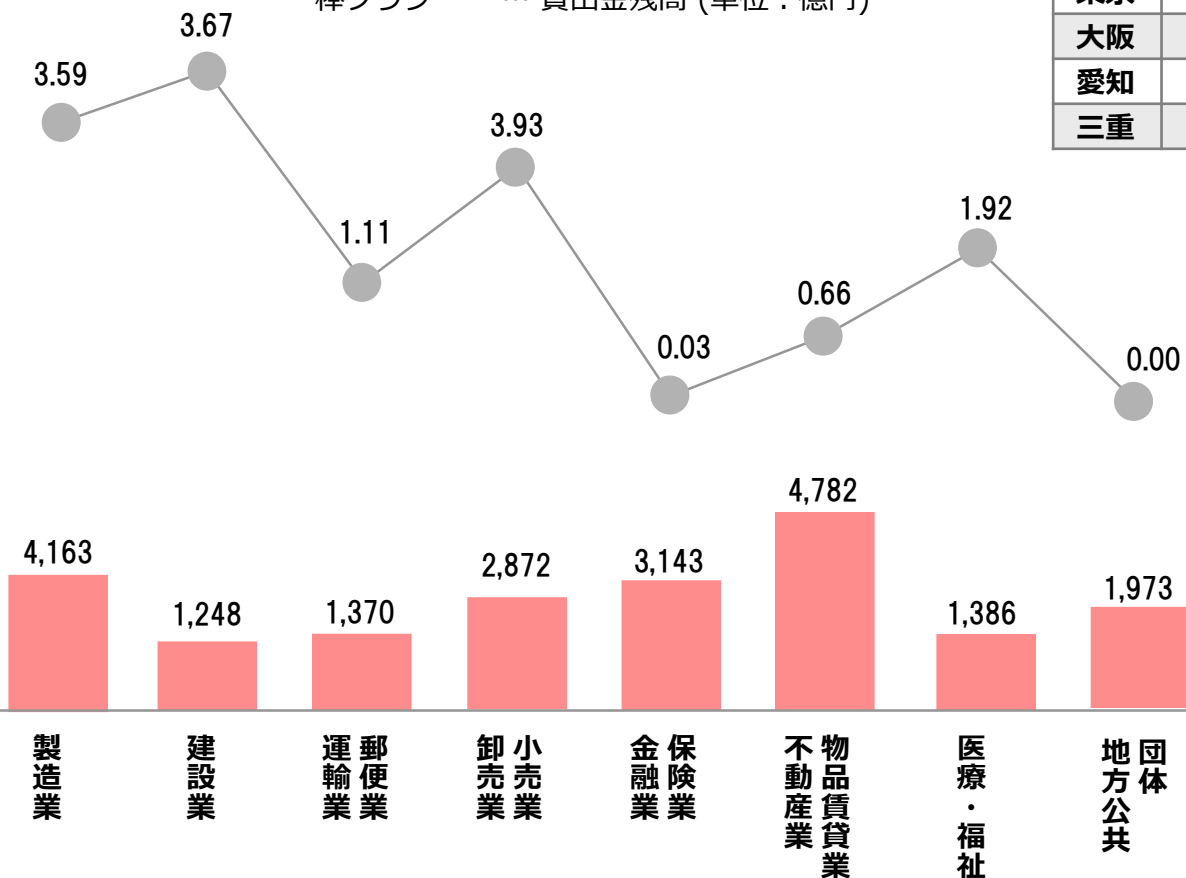
	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末	前期比
リスク管理債権残高 (合計)	602	518	517	541	535	▲6
リスク管理債権比率	2.05%	1.67%	1.50%	1.49%	1.39%	▲0.1P

<参考>
 2020年9月末
 開示債権比率 1.39%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

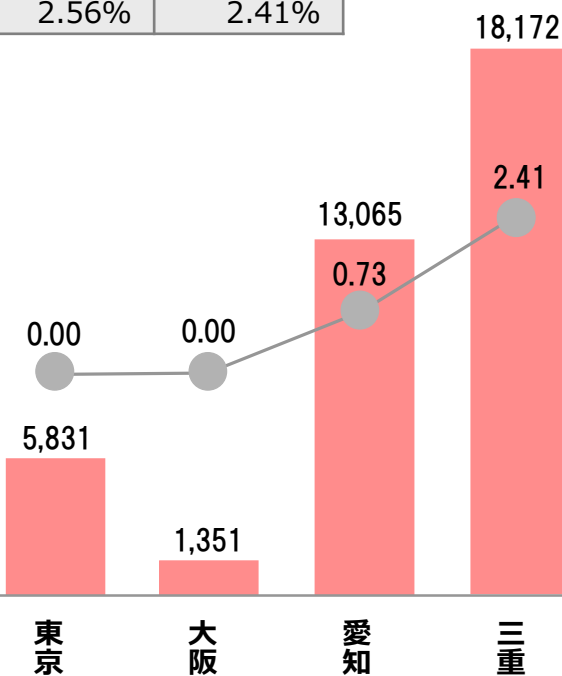
折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位：%)

棒グラフ … 貸出金残高 (単位：億円)



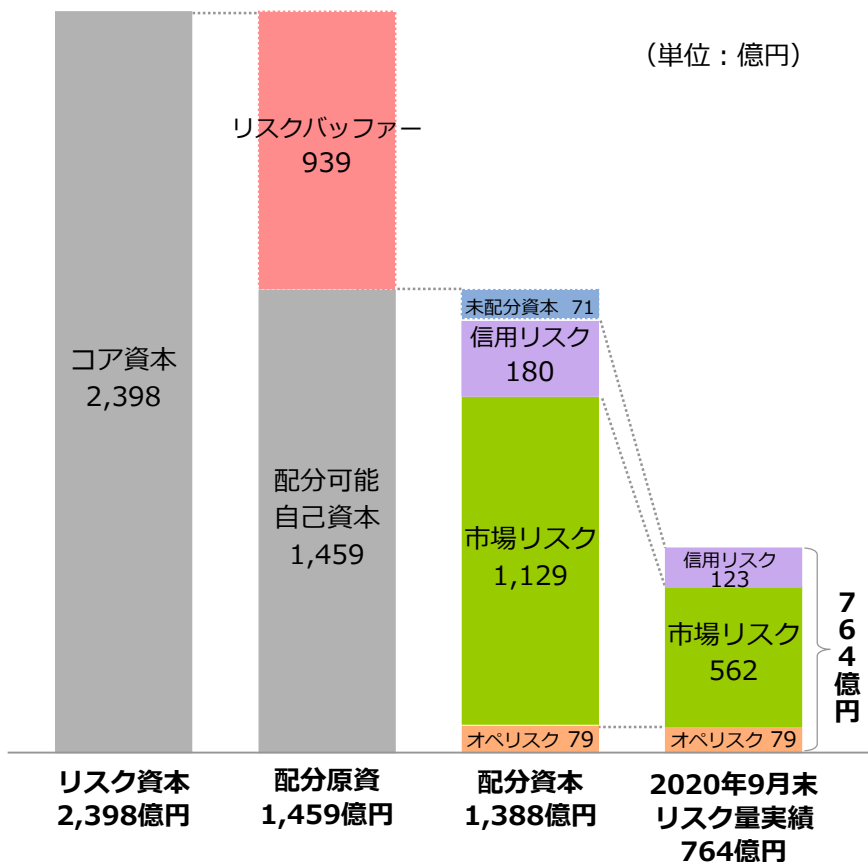
地域別リスク管理債権比率

	19/3末	20/3末	20/9末
東京	0.00%	0.00%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	0.80%	0.81%	0.73%
三重	2.57%	2.56%	2.41%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,398億円、配分可能自己資本1,459億円に対し、リスク量実績は764億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
 (政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR 相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
 取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	10 <4>	7	2	— (1)	— (5)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	68 <42>	37	31	100.00%	破綻先債権	9 <4>
実質破綻先	58 <38>	44	14	— (3)	— (20)						延滞債権	452 <433>
破綻懸念先	398	251	65	81 (82)		危険債権	398	234	82	79.62%		
要 注 意 先	要管理先	121	35	85		要管理債権	73	32	5	52.94%	3か月以上延滞債権	0
	要管理先以外 の要注意先	862	344	517		小計	540 <514>	305	119	78.59%	貸出条件緩和債権	72
	正常先	37,402	37,402			正常債権	38,312	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.39%		貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.39%		
合計	38,852 <38,826>	38,085	686	81 (87)	— (26)	合計	38,852 <38,826>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.32%		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.33%		

(単位：億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	79	64	73	66	68	1
危険債権	445	393	379	387	398	10
要管理債権	84	67	68	92	73	▲19
合計	609	524	522	547	540	▲6
不良債権比率	2.04%	1.67%	1.50%	1.48%	1.39%	▲0.09 P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

			2020年9月末時点の債務者区分								破綻懸念 先以下 への劣化 比率	好転	劣化
			正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2020年3月末債務者区分別与信額	正常先	195,021	170,318	426	12	34	84	1	24,146	1	0.06%	－	557
		3,502,419	3,287,546	9,375	511	169	902	36	203,876	0	0.03%	－	10,995
	その他 要注意先	2,038	272	1,499	5	25	15	2	220	1	2.06%	272	47
		81,656	8,089	67,852	222	634	136	11	4,709	4	0.96%	8,089	1,005
	要管理先	215	9	17	175	8	1	－	5	－	4.19%	26	9
		14,081	222	686	10,615	1,560	0	－	995	－	11.09%	909	1,561
	破綻懸念先	1,251	16	31	2	1,088	13	1	100	2		49	14
		38,768	108	467	91	35,677	335	93	1,995	104		667	428
	実質破綻先	509	9	3	－	3	366	10	118	10		15	10
		5,625	4	26	－	8	4,321	176	1,088	256		38	176
	破綻先	35	－	1	－	－	5	22	7	1		6	－
		1,063	－	35	－	－	162	694	170	0		198	－
	合 計	199,069	170,624	1,977	194	1,158	484	36	24,596	15		368	637
		3,643,614	3,295,972	78,443	11,441	38,050	5,858	1,012	212,835	367		9,903	14,167

単位：先

	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期
本部サポート対象先	64	59	56	45	44	40	46	48	53	62	58	64
営業店サポート対象先	320	315	352	361	343	308	293	271	259	202	217	212
ランクアップ数	23	23	25	21	21	28	25	32	25	22	18	15
ランクダウン数	26	16	19	28	19	11	12	14	15	14	15	7
サポート先開示債権増減額	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	▲0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2020年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,689	1,895	4.93%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,689	2,062	5.37%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,842	1,808	4.71%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	7,684	4,467	11.63%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	239	220	9.17%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	599	455	18.99%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末	業種別比率
製造業	3,455	3,349	3,627	3,758	4,163	10.83%
うち輸送用機械器具製造業	621	676	795	865	877	2.28%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	207	209	241	239	235	0.61%
建設業	1,026	1,034	1,057	1,099	1,248	3.24%
電気・ガス・熱供給・水道業	700	761	900	977	1,008	2.62%
情報通信業	174	106	123	123	133	0.34%
運輸・郵便業	1,004	1,170	1,231	1,237	1,370	3.56%
卸売・小売業	2,564	2,508	2,678	2,718	2,872	7.47%
金融・保険業	2,738	2,560	3,440	3,049	3,143	8.18%
不動産・物品賃貸業	3,880	4,377	4,619	4,780	4,782	12.44%
うち不動産業	3,003	3,307	3,399	3,524	3,502	9.11%
学術研究・専門・技術サービス業	129	137	136	147	168	0.43%
宿泊・飲食業	295	294	315	316	398	1.03%
生活関連サービス・娯楽業	228	242	245	263	292	0.76%
教育・学習支援業	72	74	76	76	88	0.22%
医療・福祉業	1,128	1,196	1,216	1,239	1,386	3.60%
その他サービス業	388	407	399	407	446	1.16%
国・地方公共団体	2,321	2,440	2,227	2,088	1,973	5.13%
その他	9,092	10,148	11,881	13,787	14,710	38.28%
業種別合計	29,407	31,020	34,417	36,310	38,420	100.00%

預 金

貸 出 金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行		百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.8	9.4	12.3	12.1	12.8	44.6	三重県	37.9	14.3	14.3	11.2	17.2	5.1

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：％) (2020年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行		百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.2	13.5	13.3	14.1	48.9	三重県	39.9	15.1	15.0	11.8	18.2
19.1	23.8	6.9	9.6	40.6	桑名地区	29.7	9.6	9.9	18.2	32.6
8.5	12.4	7.0	34.1	38.0	四日市地区	31.1	28.3	9.1	13.5	18.0
8.0	6.7	14.0	23.9	47.4	鈴鹿地区	34.0	22.7	18.9	7.1	17.3
21.0	23.5	9.3	7.1	39.1	伊賀地区	35.4	4.5	11.1	23.8	25.2
7.8	7.6	11.7	7.0	65.9	津地区	59.3	12.3	13.0	4.5	10.9
5.6	16.6	27.3	2.3	48.2	松阪地区	36.3	4.8	31.8	13.8	13.3
10.5	6.9	16.6	2.9	63.1	伊勢地区	52.2	6.3	17.9	5.4	18.2
2.6	1.6	24.2	5.0	66.6	鳥羽志摩地区	61.8	2.2	29.3	1.6	5.1
5.7	34.4	27.7		32.2	紀州地区	29.0	29.3	29.6		12.1

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：％) (2020年3月末現在) 50

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報ESG課 西浦・岩崎
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。